

広域国土・対流報告

(令和5年10－12月期)

令和6年6月25日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和5年10-12月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域圏別の動向（令和5年10-12月期）	－ 3 －
1 人口	
1－1 総人口	－ 4 －
1－2 出生数	－ 6 －
1－3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－13－
2－2 鉄・軌道旅客数	－15－
2－3 国内航空旅客数	－17－
2－4 自動車貨物輸送量	－20－
2－5 鉄道貨物発送量	－22－
2－6 国内航空貨物輸送量	－24－
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－27－
3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－29－
3－2 外国人延べ宿泊者数	－32－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和5年10月1日から12月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」については、令和5年10月1日現在を対象とする。

【広域圏の区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和5年10-12月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和5年10月1日現在の総人口は1億2,435万人、前年同期と比べて60万人(0.48%)減少、令和2年10月1日現在(3年前)と比べて180万人(1.42%)減少 ・令和2年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、首都圏は横ばい(増加)、その他の広域圏は減少	
	(2)出生数	全 国	・令和5年10-12月期の出生数は184千人、前年同期と比べて9千人(4.3%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて21千人(10.1%)減少 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で減少	
	(3)人口移動	広 域 圏 別	・令和5年10-12月期の人口移動は、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過 ・前年同期と比べると、中国圏は転入者が増加し転出者が減少、四国圏は転入者及び転出者ともに減少、その他の広域圏は転入者及び転出者ともに増加 【参考】直近(令和6年1-3月期)の動向 ・令和6年1-3月期の人口移動は、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広 域 圏 別				・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
②鉄・軌道			全 国	・令和5年10-12月期の鉄・軌道旅客数は5,774百万人、前年同期と比べて351百万人(6.5%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて937百万人(19.4%)増加 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
③国内航空			全 国	・令和5年10-12月期の国内航空旅客数は55,019千人、前年同期と比べて3,485千人(6.8%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて26,463千人(92.7%)増加 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加 【参考】直近(令和6年1~3月期)の動向 ・令和6年1-3月期の国内航空旅客数は51,033千人、前年同期と比べて1,532千人(3.1%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和5年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,004百万トン、前年同期と比べて5百万トン(0.5%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて7百万トン(0.6%)減少 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年のみ増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、北海道、東北圏、近畿圏及び九州圏は増加、首都圏は横ばい(増加)、その他の広域圏は減少
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和5年10-12月期の鉄道貨物発送量は10,088千トン、前年同期と比べ367千トン(3.5%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて943千トン(8.5%)減少 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降減少
	広 域 圏 別		・前年同期と比べると、北海道、北陸信越、中部圏及び中国圏は減少、その他の広域圏は増加	

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10-12月期の国内航空貨物輸送量は314千トン、前年同期と比べて2千トン(0.4%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて25千トン(8.7%)増加 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き減少 【参考】直近(令和6年1~3月期)の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年1-3月期の国内航空貨物輸送量は264千トン、前年同期と比べて4千トン(1.7%)減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、東北圏、首都圏、北陸圏、九州圏及び沖縄県は減少、その他の広域圏は増加
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は158百万トン、前年同期と比べて6百万トン(3.4%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて6百万トン(4.0%)減少 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、首都圏及び九州圏は増加、その他の広域圏は減少
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10-12月期の延べ宿泊者数は157百万人泊、前年同期と比べて20百万人泊(14.9%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて55百万人泊(54.4%)増加 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加 【参考】直近(令和6年1~3月期)の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年1-3月期の延べ宿泊者数は149百万人泊、前年同期と比べて17百万人泊(13.2%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は36,447千人泊、前年同期と比べて24,682千人泊(209.8%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて35,124千人泊(2,655.0%)増加 ・令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加、今期も大幅な増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で大幅な増加

【概況】広域圏別の動向(令和5年10-12月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	⇔	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↑	↑	⇔	↓	↓	↑	↓	↓	↑	(※3)	↓
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	(※4)	↓
	国内航空貨物輸送量	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」¹⁾により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和5年10月1日現在】

【対前年同期比】

- 首都圏は横ばい（増加）、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和5年10月1日現在の総人口は1億2,435万人、前年同期と比べて60万人（0.48%）減少、令和2年10月1日現在（3年前）と比べて180万人（1.42%）減少。令和2年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,119万人、前年同期と比べて84万人（0.69%）減少、令和2年10月1日現在（3年前）と比べて221万人（1.79%）減少。令和2年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は316万人、前年同期と比べて24万人（8.31%）増加、令和2年10月1日現在（3年前）と比べて41万人（14.97%）増加。令和2年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き増加

図1-1-1 総人口の推移（全国 令和2年10月～令和5年10月）

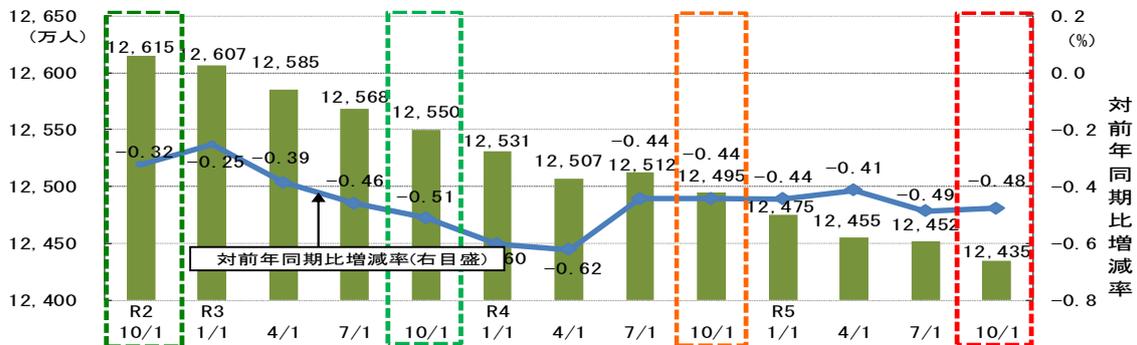


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（全国 令和2年10月～令和5年10月）

（単位：万人）

	総人口（各月1日現在）		日本人人口（各月1日現在）		外国人人口（各月1日現在）	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
令和2年10月	12,615	▲ 0.32	12,340	▲ 0.39	275	2.94
令和3年1月	12,607	▲ 0.25	12,326	▲ 0.47	281	10.21
4月	12,585	▲ 0.39	12,305	▲ 0.43	280	1.37
7月	12,568	▲ 0.46	12,293	▲ 0.47	275	▲ 0.19
10月	12,550	▲ 0.51	12,278	▲ 0.50	272	▲ 0.92
令和4年1月	12,531	▲ 0.60	12,264	▲ 0.50	267	▲ 4.87
4月	12,507	▲ 0.62	12,239	▲ 0.54	268	▲ 4.33
7月	12,512	▲ 0.44	12,226	▲ 0.54	286	3.95
10月	12,495	▲ 0.44	12,203	▲ 0.61	292	7.14
令和5年1月	12,475	▲ 0.44	12,189	▲ 0.61	286	7.06
4月	12,455	▲ 0.41	12,158	▲ 0.66	298	10.97
7月	12,452	▲ 0.49	12,144	▲ 0.67	308	7.46
10月	12,435	▲ 0.48	12,119	▲ 0.69	316	8.31

（注）外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

¹⁾ 令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 令和2年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和3年以降、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.6%、大都市圏65.4%、令和2年10月1日現在(3年前)と比べて地方圏は0.4ポイント減少、大都市圏は0.4ポイント増加

図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10月～令和5年10月)

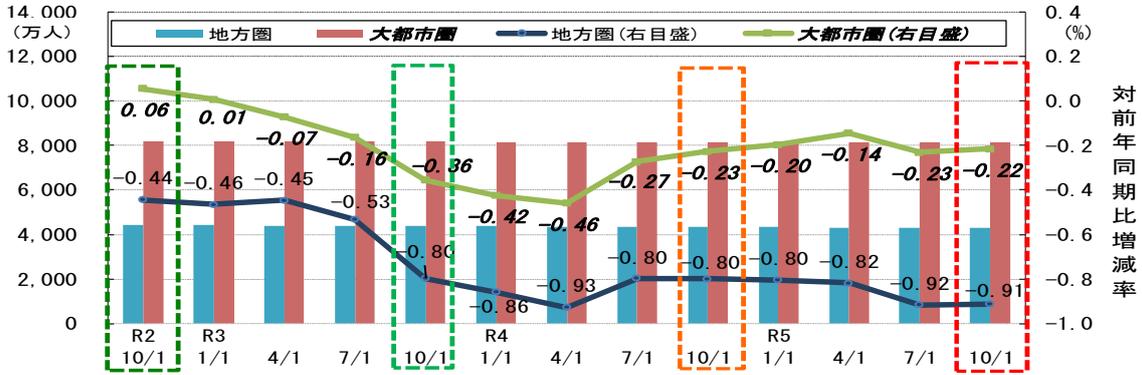


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10月～令和5年10月)

(単位: %)

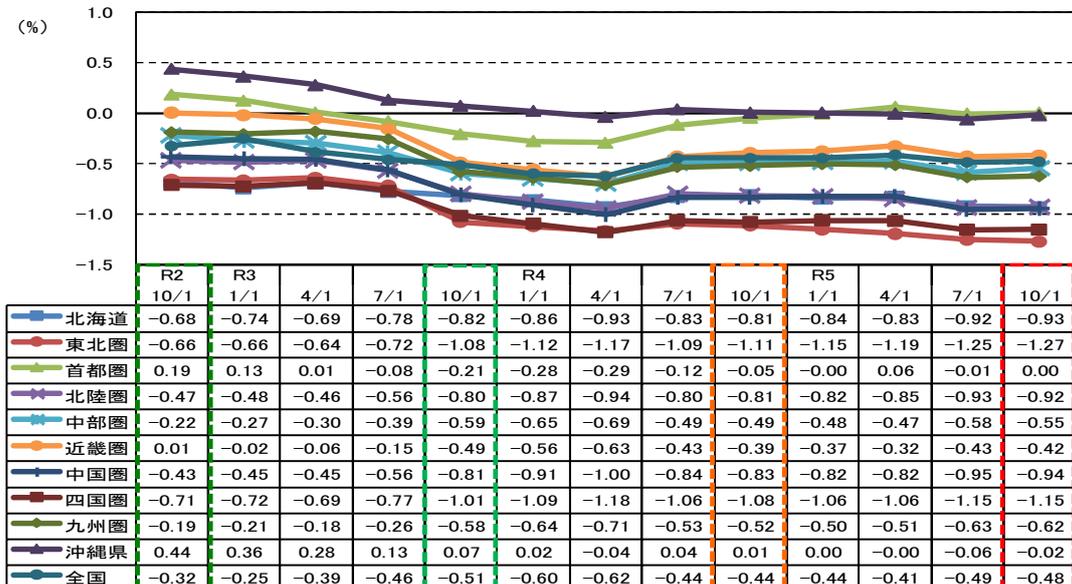
	R2		R3				R4				R5			
	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	
地方圏	35.0	35.0	34.9	34.9	34.9	34.9	34.8	34.8	34.8	34.8	34.7	34.7	34.6	
大都市圏	65.0	65.0	65.1	65.1	65.1	65.1	65.2	65.2	65.2	65.2	65.3	65.3	65.4	

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域圏(図 1-1-3)

- 令和2年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和4年までは増加、今期は減少、その他の広域圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和3年及び令和4年は減少していたが今期は横ばい(増加)、中部圏は連続して減少、近畿圏は令和3年以降減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10月～令和5年10月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」²により作成〕

【対前年同期比】

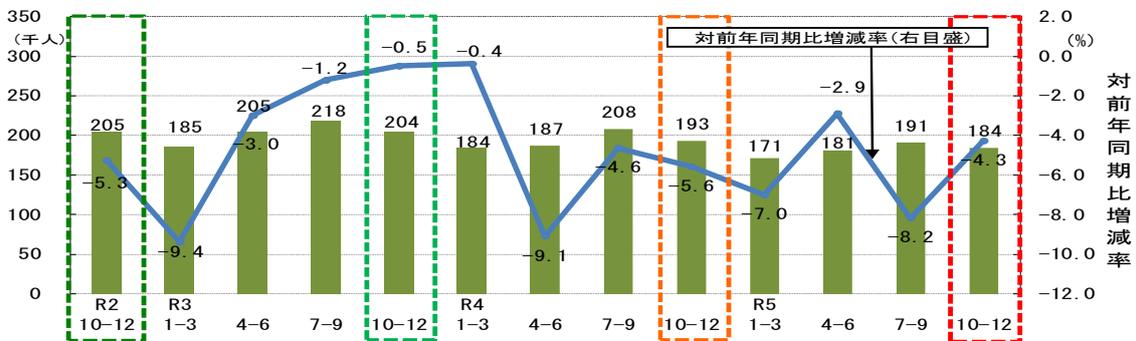
● 全ての広域圏で減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和5年10-12月期の出生数は184千人、前年同期と比べて9千人(4.3%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて21千人(10.1%)減少
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

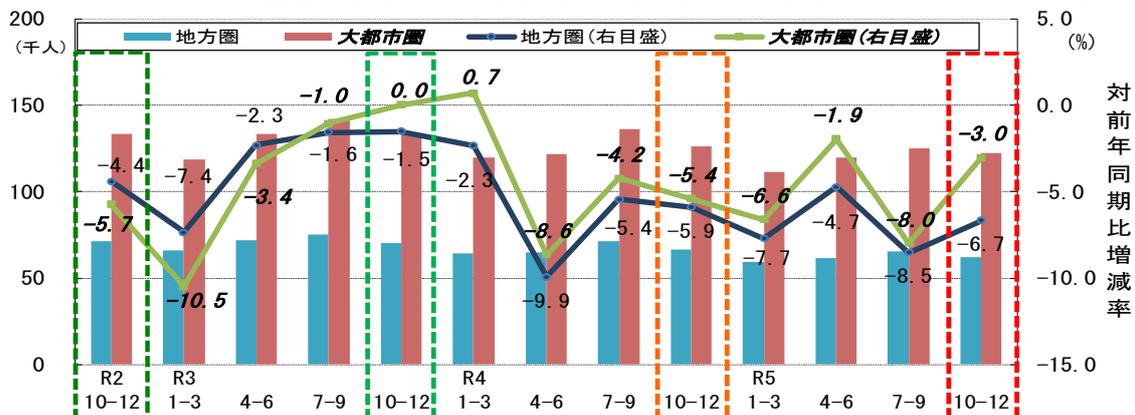
図 1-2-1 出生数の推移(全国 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和5年10-12月期の出生数は62千人、前年同期と比べて4千人(6.7%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて10千人(13.5%)減少。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は122千人、前年同期と比べて4千人(3.0%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて11千人(8.2%)減少。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏33.6%、大都市圏66.4%、令和2年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は1.3ポイント減少、大都市圏は1.3ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



² 令和4年12月以前は確定値、令和5年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千人、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期												
地方圏	72	66	72	76	71	65	65	71	66	60	62	65	62				
大都市圏	133	119	133	142	133	119	122	136	126	112	119	125	122				
合計	205	185	205	218	204	184	187	208	193	171	181	191	184				
構成比	34.9	35.8	35.1	34.7	34.6	35.1	34.7	34.4	34.5	34.8	34.1	34.3	33.6				
	65.1	64.2	64.9	65.3	65.4	64.9	65.3	65.6	65.5	65.2	65.9	65.7	66.4				

(3) 広域圏(表1-2-2、図1-2-3)

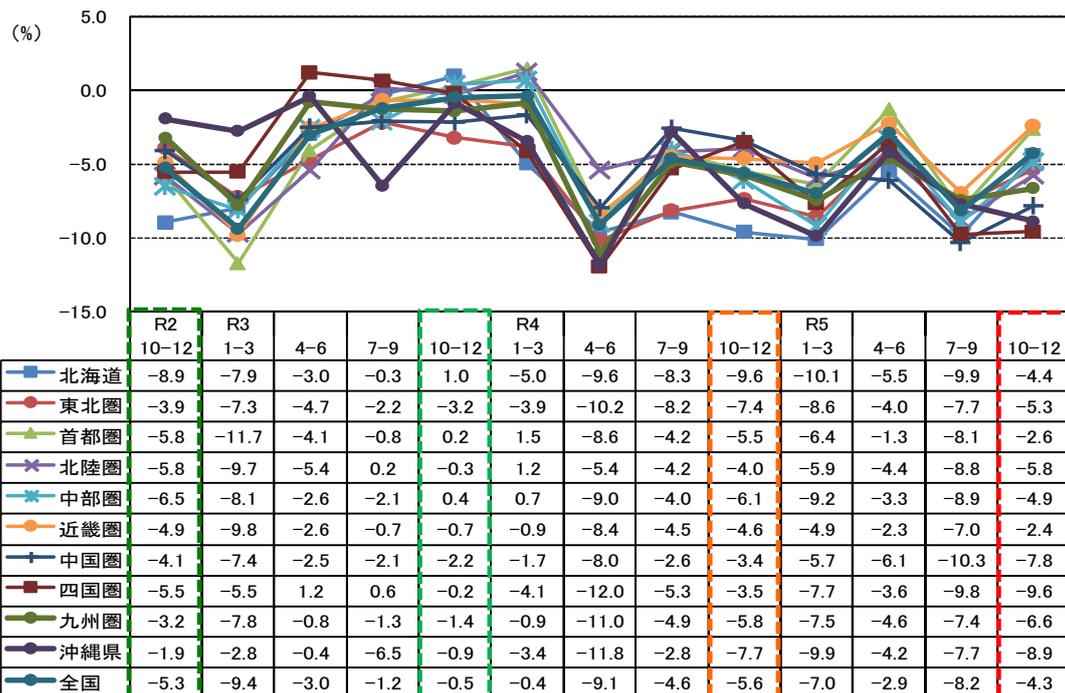
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和3年の北海道を除き減少
- 大都市圏は、令和3年の首都圏及び中部圏を除き減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	7,029	6,702	7,350	7,614	7,096	6,367	6,642	6,984	6,414	5,724	6,280	6,296	6,129	3.3		
東北圏	15,213	14,013	15,356	16,145	14,722	13,473	13,794	14,828	13,637	12,316	13,247	13,682	12,908	7.0		
首都圏	71,331	62,505	71,721	76,552	71,491	63,437	65,535	73,363	67,547	59,392	64,696	67,417	65,799	35.7		
北陸圏	4,652	4,186	4,702	5,030	4,639	4,236	4,447	4,820	4,455	3,984	4,250	4,395	4,198	2.3		
中部圏	28,045	25,481	27,617	29,455	28,160	25,648	25,128	28,267	26,440	23,286	24,311	25,740	25,152	13.6		
近畿圏	33,986	30,622	33,945	36,247	33,760	30,348	31,102	34,617	32,200	28,850	30,397	32,205	31,430	17.0		
中国圏	12,151	11,128	12,117	12,711	11,888	10,937	11,149	12,381	11,482	10,317	10,465	11,100	10,586	5.7		
四国圏	5,612	5,401	5,700	5,960	5,600	5,177	5,018	5,643	5,405	4,780	4,839	5,092	4,887	2.7		
九州圏	23,201	21,282	23,086	24,225	22,867	21,098	20,542	23,045	21,550	19,519	19,590	21,332	20,118	10.9		
沖縄県	3,762	3,335	3,654	3,817	3,729	3,220	3,222	3,709	3,443	2,902	3,087	3,423	3,137	1.7		
合計	204,982	184,655	205,248	217,756	203,952	183,941	186,579	207,657	192,573	171,070	181,162	190,682	184,344	100.0		

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

● 首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩

※ 「⇩」は転入超過、「⇩」は転出超過

(1) 広域圏間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和5年10-12月期の広域圏間移動者数は232千人、前年同期と比べて5千人(2.2%)増加
- 前年同期と比べて、中国圏は転入者が増加し転出者が減少、四国圏は転入者及び転出者ともに減少、その他の広域圏は転入者及び転出者ともに増加

表1-3-1 広域圏間移動者数(令和4年10-12月期、令和5年10-12月期)

① 令和5年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	1,104	5,389	126	1,062	1,098	221	243	888	213	10,344
	東北圏	1,076	—	13,331	414	1,857	1,476	405	159	762	178	19,658
	首都圏	5,057	11,771	—	2,077	16,765	14,320	4,065	1,868	9,089	2,294	67,306
	北陸圏	174	409	2,633	—	1,519	1,515	188	132	310	47	6,927
	中部圏	924	1,724	19,631	1,532	—	7,868	1,534	632	3,113	689	37,647
	近畿圏	1,005	1,219	16,547	1,417	7,304	—	3,799	1,987	4,528	816	38,622
	中国圏	259	413	5,147	260	1,762	4,623	—	1,342	3,122	188	17,116
	四国圏	136	183	2,368	96	702	2,487	1,346	—	617	78	8,013
	九州圏	504	724	9,542	281	2,493	4,254	2,571	533	—	872	21,774
	沖縄県	174	158	2,020	36	551	719	170	85	911	—	4,824
計	9,309	17,705	76,608	6,239	34,015	38,360	14,299	6,981	23,340	5,375	232,231	

② 令和4年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	1,089	5,068	138	911	1,067	253	194	654	240	9,614
	東北圏	1,154	—	12,984	389	1,978	1,421	471	169	743	172	19,481
	首都圏	4,705	11,405	—	1,934	16,329	14,150	3,854	1,906	9,394	2,102	65,779
	北陸圏	155	442	2,335	—	1,778	1,460	231	92	307	54	6,854
	中部圏	1,044	1,769	19,267	1,274	—	7,638	1,432	611	2,876	601	36,512
	近畿圏	891	1,241	16,479	1,357	6,691	—	3,749	2,130	4,386	730	37,654
	中国圏	291	424	5,269	221	1,795	4,647	—	1,436	3,129	192	17,404
	四国圏	116	162	2,330	103	808	2,338	1,468	—	688	88	8,101
	九州圏	453	633	9,392	242	2,562	4,100	2,461	593	—	782	21,218
	沖縄県	158	138	1,876	43	583	714	184	75	936	—	4,707
計	8,967	17,303	75,000	5,701	33,435	37,535	14,103	7,206	23,113	4,961	227,324	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	15	321	▲12	151	31	▲32	49	234	▲27	730
	東北圏	▲78	—	347	25	▲121	55	▲66	▲10	19	6	177
	首都圏	352	366	—	143	436	170	211	▲38	▲305	192	1,527
	北陸圏	19	▲33	298	—	▲259	55	▲43	40	3	▲7	73
	中部圏	▲120	▲45	364	258	—	230	102	21	237	88	1,135
	近畿圏	114	▲22	68	60	613	—	50	▲143	142	86	968
	中国圏	▲32	▲11	▲122	39	▲33	▲24	—	▲94	▲7	▲4	▲288
	四国圏	20	21	38	▲7	▲106	149	▲122	—	▲71	▲10	▲88
	九州圏	51	91	150	39	▲69	154	110	▲60	—	90	556
	沖縄県	16	20	144	▲7	▲32	5	▲14	10	▲25	—	117
計	342	402	1,608	538	580	825	196	▲225	227	414	4,907	

³ 移動者数には、外国人も含まれる。

(2) 広域圏間転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和5年10-12月期の広域圏間転入(出)超過数をみると、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、中部圏、近畿圏及び四国圏は転出超過数が増加、東北圏、北陸圏及び中国圏は転出超過数が減少、首都圏及び沖縄県は転入超過数が増加、九州圏は転入超過数が減少

表1-3-2 広域圏間転入(出)超過数(令和4年10-12月期、令和5年10-12月期)

① 令和5年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	28	332	▲48	138	93	▲38	107	384	39
	東北圏	▲28	—	1,560	5	133	257	▲8	▲24	38	20
	首都圏	▲332	▲1,560	—	▲556	▲2,866	▲2,227	▲1,082	▲500	▲453	274
	北陸圏	48	▲5	556	—	▲13	98	▲72	36	29	11
	中部圏	▲138	▲133	2,866	13	—	564	▲228	▲70	620	138
	近畿圏	▲93	▲257	2,227	▲98	▲564	—	▲824	▲500	274	97
	中国圏	38	8	1,082	72	228	824	—	▲4	551	18
	四国圏	▲107	24	500	▲36	70	500	4	—	84	▲7
	九州圏	▲384	▲38	453	▲29	▲620	▲274	▲551	▲84	—	▲39
	沖縄県	▲39	▲20	▲274	▲11	▲138	▲97	▲18	7	39	—
計	▲1,035	▲1,953	9,302	▲688	▲3,632	▲262	▲2,817	▲1,032	1,566	551	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

② 令和4年10-12月期 (単位:人)

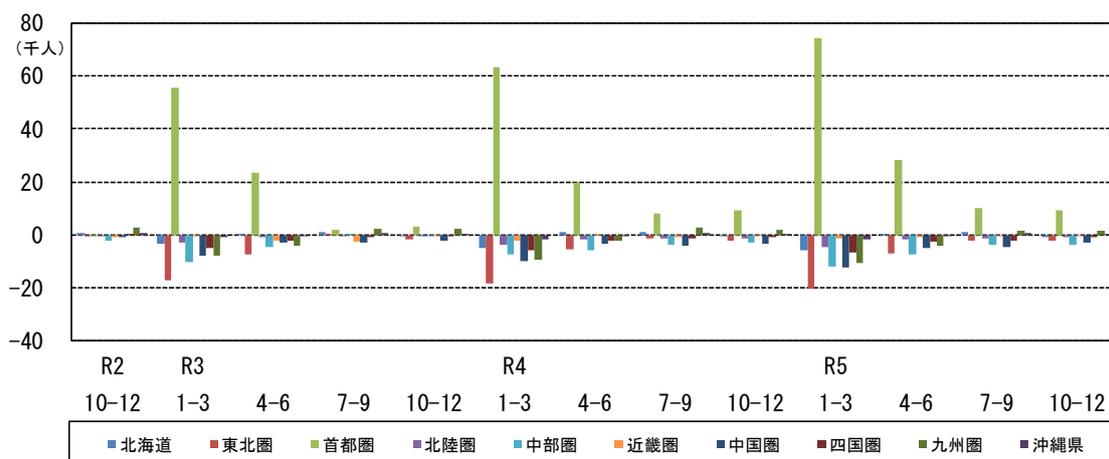
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲65	363	▲17	▲133	176	▲38	78	201	82
	東北圏	65	—	1,579	▲53	209	180	47	7	110	34
	首都圏	▲363	▲1,579	—	▲401	▲2,938	▲2,329	▲1,415	▲424	2	226
	北陸圏	17	53	401	—	504	103	10	▲11	65	11
	中部圏	133	▲209	2,938	▲504	—	947	▲363	▲197	314	18
	近畿圏	▲176	▲180	2,329	▲103	▲947	—	▲898	▲208	286	16
	中国圏	38	▲47	1,415	▲10	363	898	—	▲32	668	8
	四国圏	▲78	▲7	424	11	197	208	32	—	95	13
	九州圏	▲201	▲110	▲2	▲65	▲314	▲286	▲668	▲95	—	▲154
	沖縄県	▲82	▲34	▲226	▲11	▲18	▲16	▲8	▲13	154	—
計	▲647	▲2,178	9,221	▲1,153	▲3,077	▲119	▲3,301	▲895	1,895	254	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	93	▲31	▲31	271	▲83	0	29	183	▲43
	東北圏	▲93	—	▲19	58	▲76	77	▲55	▲31	▲72	▲14
	首都圏	31	19	—	▲155	72	102	333	▲76	▲455	48
	北陸圏	31	▲58	155	—	▲517	▲5	▲82	47	▲36	0
	中部圏	▲271	76	▲72	517	—	▲383	135	127	306	120
	近畿圏	83	▲77	▲102	5	383	—	74	▲292	▲12	81
	中国圏	0	55	▲333	82	▲135	▲74	—	28	▲117	10
	四国圏	▲29	31	76	▲47	▲127	292	▲28	—	▲11	▲20
	九州圏	▲183	72	455	36	▲306	12	117	11	—	115
	沖縄県	43	14	▲48	0	▲120	▲81	▲10	20	▲115	—
計	▲388	225	81	465	▲555	▲143	484	▲137	▲329	297	
	転出超過数が増加	転出超過数が減少	転入超過数が増加	転出超過数が減少	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	転出超過数が増加	転入超過数が減少	転入超過数が増加	

(注)「↑」は転入超過、「⇩」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移(広域圏別、令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



(3) 直近（令和6年1～3月期）の動向（参考表 1-3-1）

● 令和6年1-3月期の転入（出）超過数は、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過

- ・ 首都圏は、令和5年7月以降転入超過が続く
- ・ 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）及び東京都でも、令和5年7月以降転入超過が続く
- ・ 北海道は、令和5年9月以降転出超過が続く
- ・ 東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏及び四国圏は、令和5年7月以降転出超過が続く
- ・ 近畿圏は、令和5年7月から同年11月まで転出超過が続き、翌12月からは転入超過に転じたが、令和6年3月は転出超過
- ・ 九州圏は、令和5年7月から同年12月まで転入超過が続いていたが、令和6年1月に転出超過に転じ、同年3月は転出超過
- ・ 沖縄県は、令和5年7月から転入超過が続いていたが、令和6年3月は転出超過

参考表1-3-1 直近(令和6年1～3月)の転入(出)超過数の動向

単位:人

	令和5年 7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計	令和6年 1月	2月	3月	1～3月計
北海道	1,012	373	▲ 221	1,164	▲ 185	▲ 532	▲ 318	▲ 1,035	▲ 212	▲ 441	▲ 4,970	▲ 5,623
東北圏	▲ 357	▲ 611	▲ 965	▲ 1,933	▲ 637	▲ 632	▲ 684	▲ 1,953	▲ 1,686	▲ 1,638	▲ 17,635	▲ 20,959
首都圏	1,870	3,509	4,595	9,974	3,995	3,462	1,845	9,302	5,945	5,820	66,871	78,636
	(1,764)	(206)	(▲ 2)	(1,968)	(▲ 222)	(390)	(▲ 87)	(81)	(431)	(73)	(4,106)	(4,610)
うち東京圏	1,618	2,919	4,080	8,617	3,924	3,321	1,810	9,055	6,137	6,532	72,268	84,937
	(1,888)	(585)	(221)	(2,694)	(403)	(1,078)	(1,084)	(2,565)	(1,093)	(383)	(3,281)	(4,757)
うち東京都	1,286	1,433	2,796	5,515	2,132	729	307	3,168	3,572	4,450	41,308	49,330
	(1,792)	(1,063)	(2,038)	(4,893)	(1,910)	(1,925)	(1,601)	(5,436)	(685)	(548)	(2,003)	(3,236)
北陸圏	▲ 196	▲ 474	▲ 473	▲ 1,143	▲ 245	▲ 101	▲ 342	▲ 688	▲ 566	▲ 728	▲ 3,803	▲ 5,097
中部圏	▲ 980	▲ 842	▲ 1,820	▲ 3,642	▲ 1,463	▲ 1,249	▲ 920	▲ 3,632	▲ 1,232	▲ 1,449	▲ 10,197	▲ 12,878
近畿圏	▲ 116	▲ 18	▲ 88	▲ 222	▲ 77	▲ 380	195	▲ 262	132	106	▲ 1,479	▲ 1,241
中国圏	▲ 1,944	▲ 1,526	▲ 850	▲ 4,320	▲ 1,209	▲ 999	▲ 609	▲ 2,817	▲ 1,598	▲ 1,148	▲ 10,373	▲ 13,119
四国圏	▲ 816	▲ 625	▲ 624	▲ 2,065	▲ 583	▲ 180	▲ 269	▲ 1,032	▲ 515	▲ 852	▲ 6,132	▲ 7,499
九州圏	1,021	132	303	1,456	261	459	846	1,566	▲ 546	99	▲ 9,645	▲ 10,092
沖縄県	506	82	143	731	143	152	256	551	278	231	▲ 2,637	▲ 2,128

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の下段は、対前年同期との転入(出)者超過数の差

(4) 広域圏別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域圏別にみると、令和5年10-12月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域圏からは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合 (各広域圏 令和5年10-12月期)

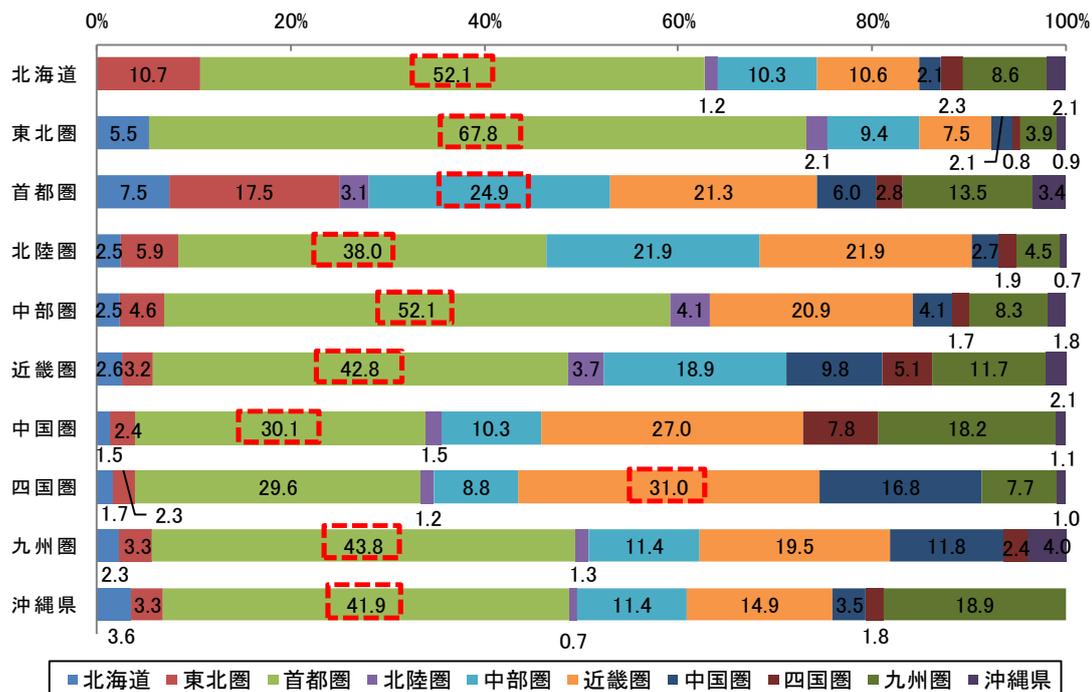
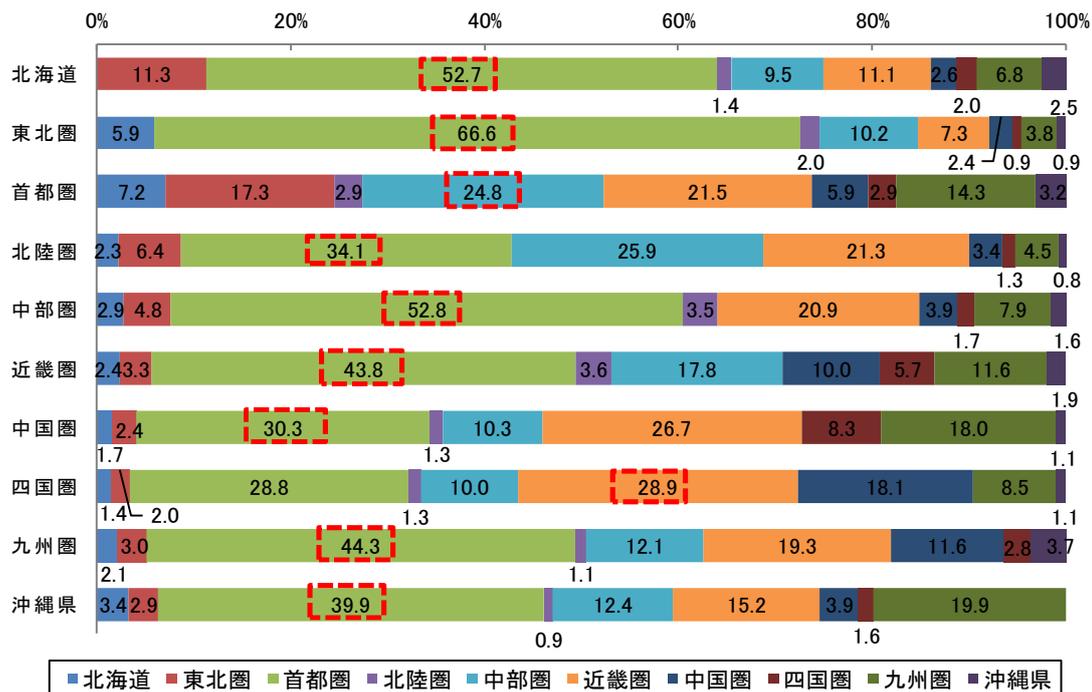


図 1-3-3 転出先の割合 (各広域圏 令和4年10-12月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域圏別にみると、令和5年10-12月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域圏へは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域圏 令和5年10-12月期）

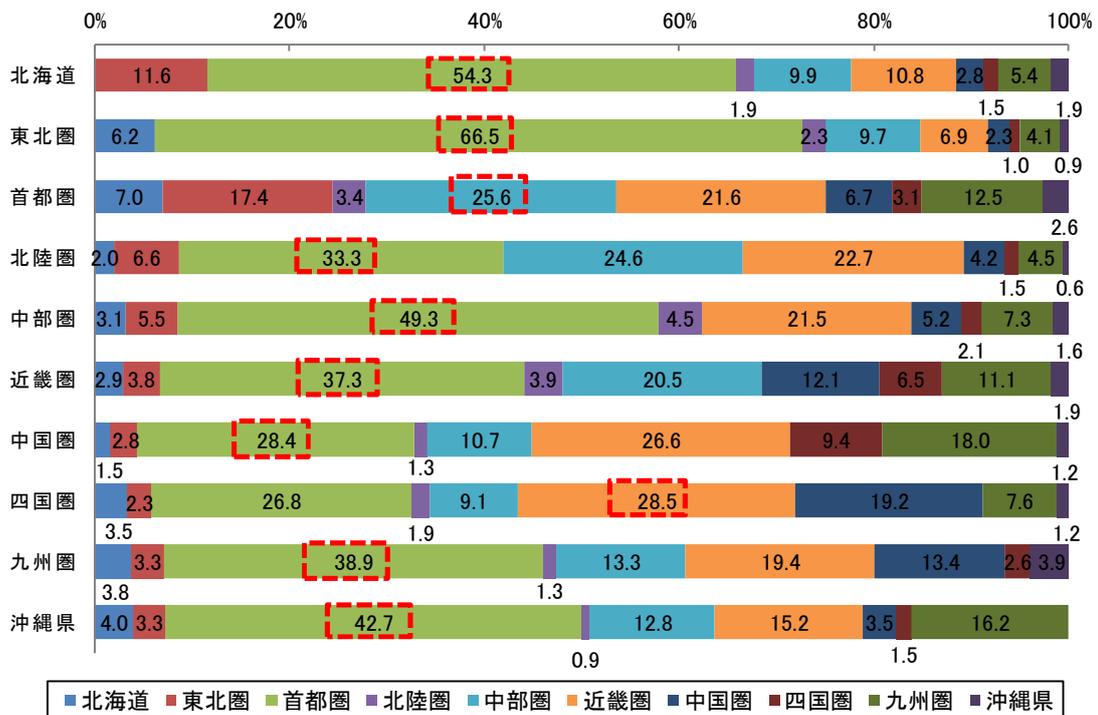
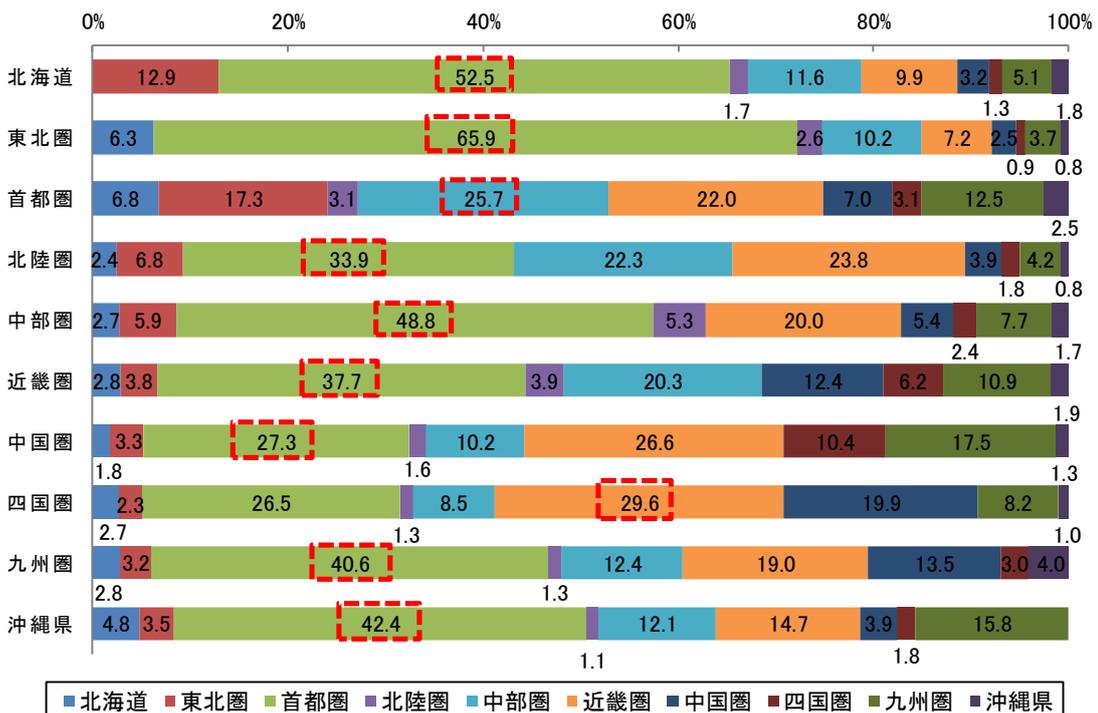


図 1-3-5 転入元の割合（各広域圏 令和4年10-12月期）



2 運輸

2-1 自動車旅客数〔国土交通省「自動車輸送統計月報」⁴により作成〕

【対前年同期比】

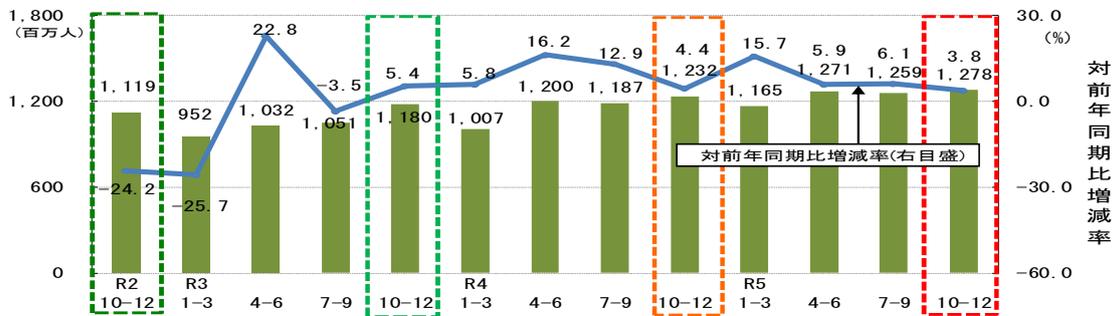
- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和5年10-12月期の自動車旅客数は1,278百万人、前年同期と比べて46百万人(3.8%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて159百万人(14.2%)増加
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加

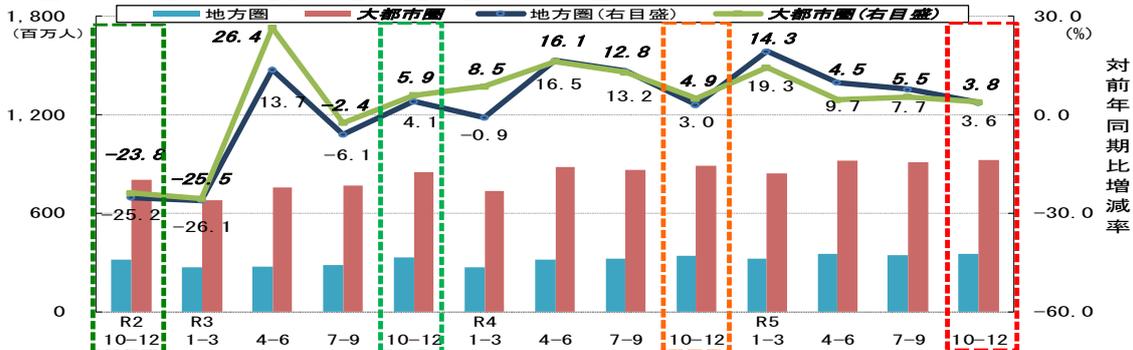
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和5年10-12月期の自動車旅客数は353百万人、前年同期と比べて13百万人(3.6%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて35百万人(11.1%)増加。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加
- 大都市圏は925百万人、前年同期と比べて34百万人(3.8%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて123百万人(15.4%)増加。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年以降増加
- 構成比をみると、地方圏27.6%、大都市圏72.4%、令和2年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は0.8ポイント減少、大都市圏は0.8ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



⁴ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)
(単位:百万人、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期												
地方圏	318	273	275	284	330	271	320	321	340	323	352	346	353				
大都市圏	802	679	757	767	849	737	880	865	891	842	919	913	925				
合計	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	1,271	1,259	1,278				
構成比																	
地方圏	28.4	28.7	26.6	27.0	28.0	26.9	26.7	27.1	27.6	27.7	27.7	27.5	27.6				
大都市圏	71.6	71.3	73.4	73.0	72.0	73.1	73.3	72.9	72.4	72.3	72.3	72.5	72.4				

(3) 広域圏(表2-1-2、図2-1-3)

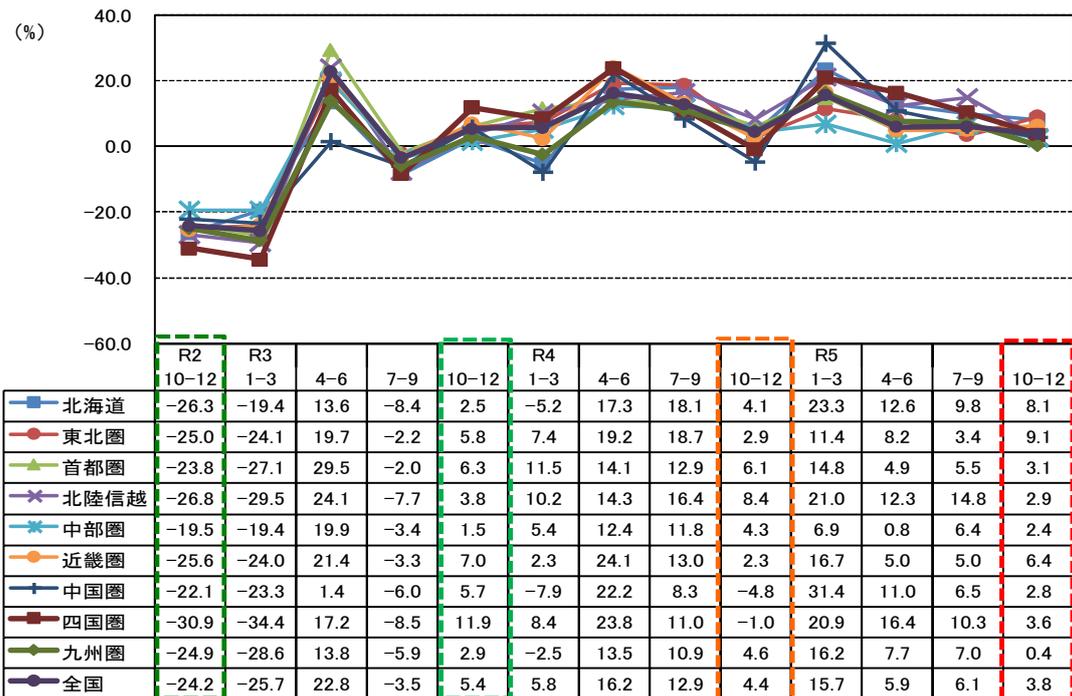
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和2年は全ての広域圏で減少していたが、以降は、令和4年の中国圏及び四国圏を除き増加
- 大都市圏は、全ての広域圏で令和3年以降増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:百万人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期													
北海道	52	48	42	43	54	46	49	51	56	56	55	56	61	4.7			
東北圏	45	39	40	41	47	42	48	48	49	47	52	50	53	4.2			
首都圏	515	433	502	501	547	483	572	566	580	554	600	597	598	46.8			
北陸信越	29	24	27	27	30	27	30	31	33	32	34	36	34	2.6			
中部圏	93	78	85	83	94	82	96	93	98	88	97	99	100	7.9			
近畿圏	195	168	170	183	208	171	211	206	213	200	222	217	227	17.7			
中国圏	47	39	38	40	49	36	46	44	47	47	51	47	48	3.8			
四国圏	12	9	9	10	13	10	11	11	13	12	13	13	14	1.1			
九州圏	133	113	120	122	137	110	136	136	143	128	146	145	143	11.2			
合計	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	1,271	1,259	1,278	100.0			

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



2-2 鉄・軌道旅客数〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」⁵により作成〕

【対前年同期比】

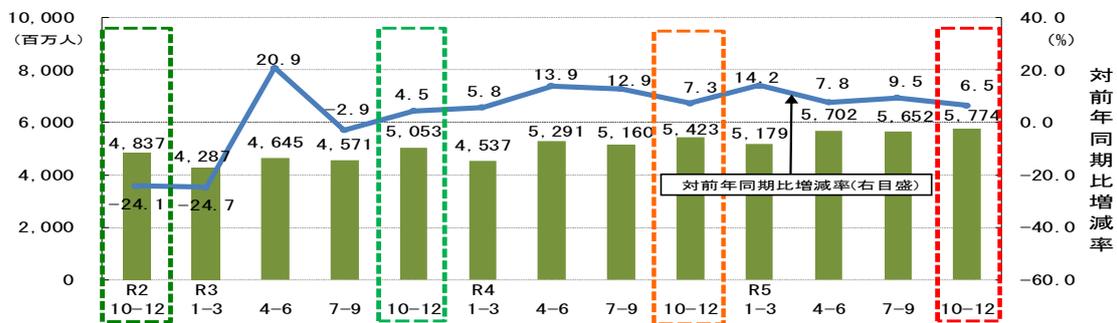
● 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和5年10-12月期の鉄・軌道旅客数は5,774百万人、前年同期と比べて351百万人(6.5%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて937百万人(19.4%)増加
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加

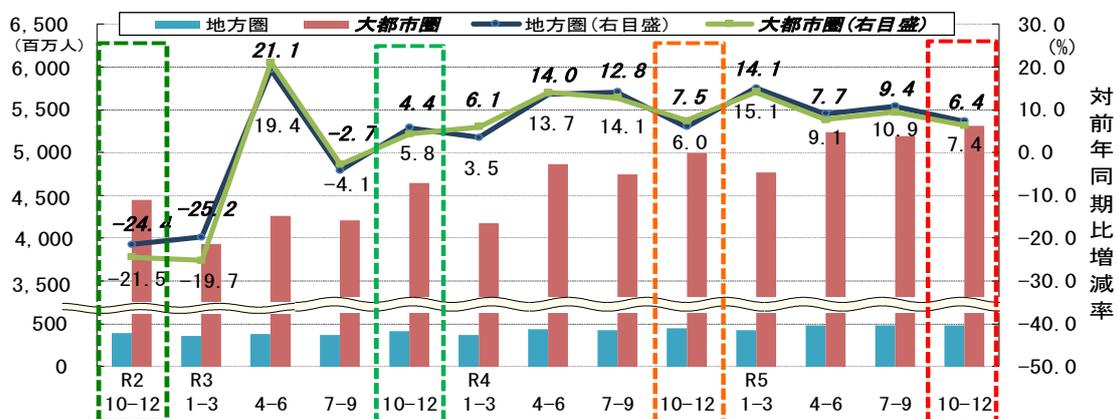
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和5年10-12月期の鉄・軌道旅客数は476百万人、前年同期と比べて33百万人(7.4%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて81百万人(20.5%)増加。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加
- 大都市圏は5,311百万人、前年同期と比べて319百万人(6.4%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて861百万人(19.4%)増加。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年以降増加
- 構成比をみると、地方圏8.2%、大都市圏91.8%、令和2年10-12月期(3年前)と同様

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



⁵ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期												
地方圏	395	354	383	375	418	367	436	428	443	422	475	475	476				
大都市圏	4,450	3,939	4,268	4,203	4,645	4,178	4,865	4,742	4,992	4,769	5,239	5,190	5,311				
合計	4,837	4,287	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	5,702	5,652	5,774				
構成比	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	8.2	8.3	8.2	8.1	8.3	8.4	8.4	8.2			
	91.8	91.8	91.8	91.8	91.7	91.9	91.8	91.7	91.8	91.9	91.7	91.6	91.8				

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域圏(表2-2-2、図2-2-3)

- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、全ての広域圏で令和3年以降増加
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で令和3年以降増加

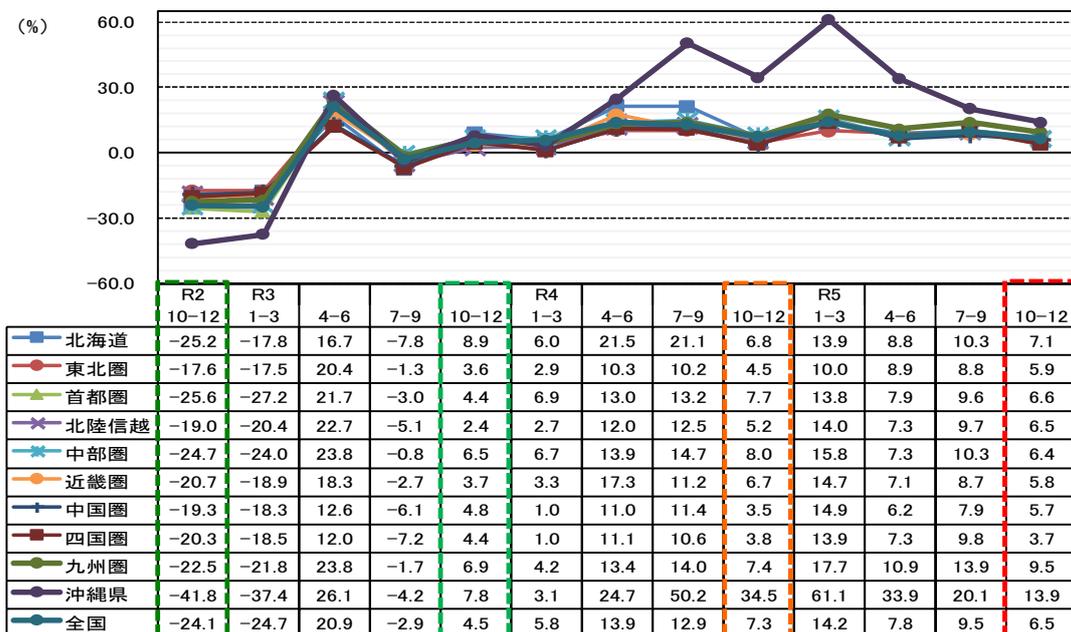
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:百万人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期													
北海道	71	68	66	66	77	73	80	80	82	83	87	88	88	1.5			
東北圏	62	55	59	60	64	57	65	66	67	63	71	71	71	1.2			
首都圏	3,096	2,735	3,002	2,923	3,232	2,925	3,391	3,309	3,479	3,328	3,659	3,626	3,709	64.1			
北陸信越	42	36	40	40	43	37	45	45	46	42	48	49	49	0.8			
中部圏	324	284	319	308	345	303	363	354	373	350	390	390	397	6.9			
近畿圏	1,030	920	947	971	1,068	950	1,111	1,080	1,140	1,090	1,189	1,174	1,206	20.8			
中国圏	65	57	65	63	68	58	72	70	71	67	77	75	75	1.3			
四国圏	17	15	17	17	18	15	19	18	19	18	20	20	19	0.3			
九州圏	135	119	133	128	144	124	151	146	154	146	167	166	169	2.9			
沖縄県	3	3	3	3	3	3	4	4	5	5	5	5	5	0.1			
合計	4,837	4,287	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	5,702	5,652	5,774	100.0			

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省東京航空局、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

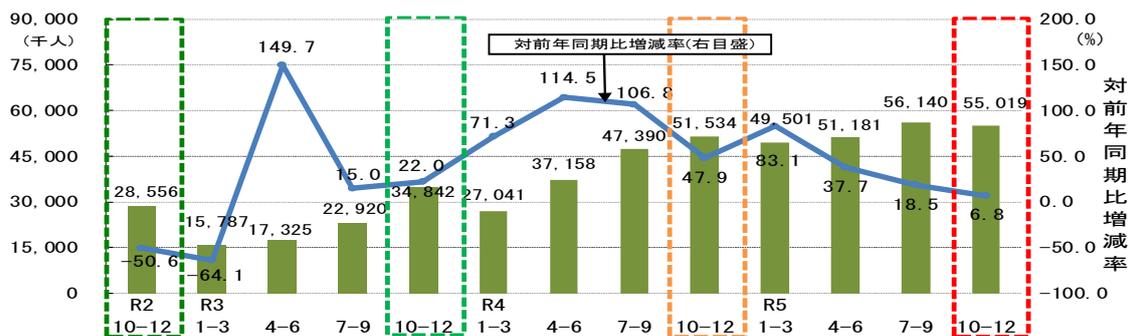
(1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和 5 年 10-12 月期の国内航空旅客数は 55,019 千人、前年同期と比べて 3,485 千人 (6.8%) 増加、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 26,463 千人 (92.7%) 増加
- 令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加

【参考】直近(令和 6 年 1~3 月期)の動向

- 令和 6 年 1-3 月期の国内航空旅客数は 51,033 千人、前年同期と比べて 1,532 千人 (3.1%) 増加

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 令和2年10-12月期~令和5年10-12月期)



参考表2-3-1 直近(令和6年1~3月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 10月	11月	12月	10~12月計	令和6年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	19,419 (11.8) (104.5)	18,348 (6.1) (69.6)	17,252 (2.3) (109.4)	55,019 (6.8) (92.7)	15,542 (4.5) (256.6)	16,644 (6.6) (348.4)	18,846 (▲0.9) (144.2)	51,033 (3.1) (223.3)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和 5 年 10-12 月期の国内航空旅客数は 28,376 千人、前年同期と比べて 1,930 千人 (7.3%) 増加、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 13,502 千人 (90.8%) 増加。令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加
- 大都市圏は 26,644 千人、前年同期と比べて 1,556 千人 (6.2%) 増加、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 12,962 千人 (94.7%) 増加。令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 3 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 51.6%、大都市圏 48.4%、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 0.5 ポイント減少、大都市圏は 0.5 ポイント増加

⁶ 令和 4 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 5 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

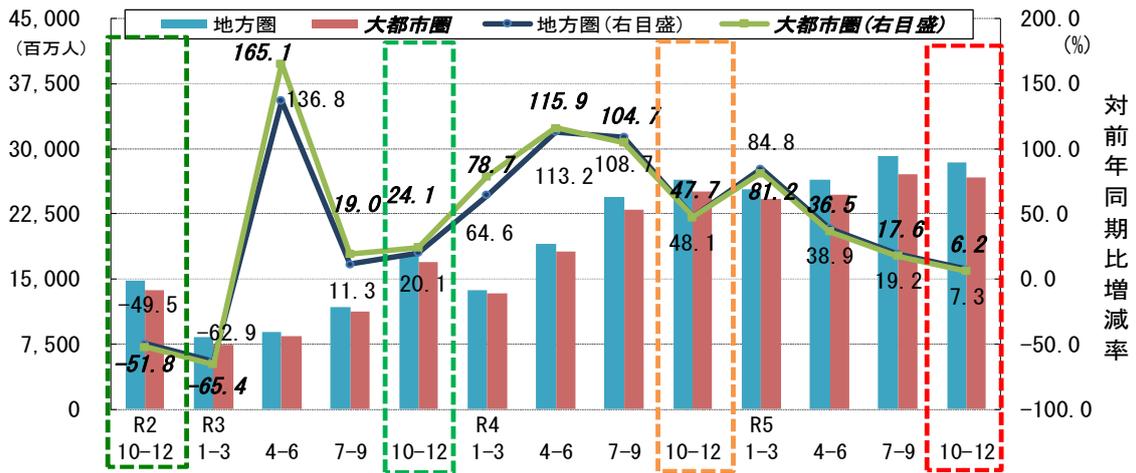


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千人、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	14,874	8,320	8,929	11,701	17,861	13,699	19,033	24,424	26,446	25,318	26,434	29,123	28,376					
大都市圏	13,682	7,466	8,396	11,219	16,981	13,342	18,125	22,966	25,088	24,182	24,747	27,017	26,644					
合計	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,158	47,390	51,534	49,501	51,181	56,140	55,019					
構成比	地方圏	52.1	52.7	51.5	51.1	51.3	50.7	51.2	51.5	51.3	51.1	51.6	51.9	51.6				
	大都市圏	47.9	47.3	48.5	48.9	48.7	49.3	48.8	48.5	48.7	48.9	48.4	48.1	48.4				

【参考】直近(令和6年1~3月)の動向

- 地方圏の令和6年1-3月期の国内航空旅客数は26,384千人、前年同期と比べて1,066千人(4.2%)増加
- 大都市圏は24,649千人、前年同期と比べて466千人(1.9%)増加

参考表2-3-2 直近(令和6年1~3月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年10月	11月	12月	10~12月計	令和6年1月	2月	3月	1~3月計
地方圏	10,072 (12.4) (102.2)	9,481 (6.7) (69.2)	8,823 (2.6) (105.7)	28,376 (7.3) (90.8)	8,041 (6.4) (250.3)	8,547 (6.8) (332.3)	9,796 (0.4) (142.0)	26,384 (4.2) (217.1)
大都市圏	9,348 (11.1) (107.1)	8,867 (5.4) (69.9)	8,429 (2.0) (113.4)	26,644 (6.2) (94.7)	7,502 (2.5) (263.7)	8,097 (6.4) (366.6)	9,050 (▲2.3) (146.7)	24,649 (1.9) (230.1)

(3) 広域圏(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和3年以降、全ての広域圏で増加
- 大都市圏も地方圏同様、令和3年以降、全ての広域圏で増加

【参考】直近(令和6年1~3月)の動向

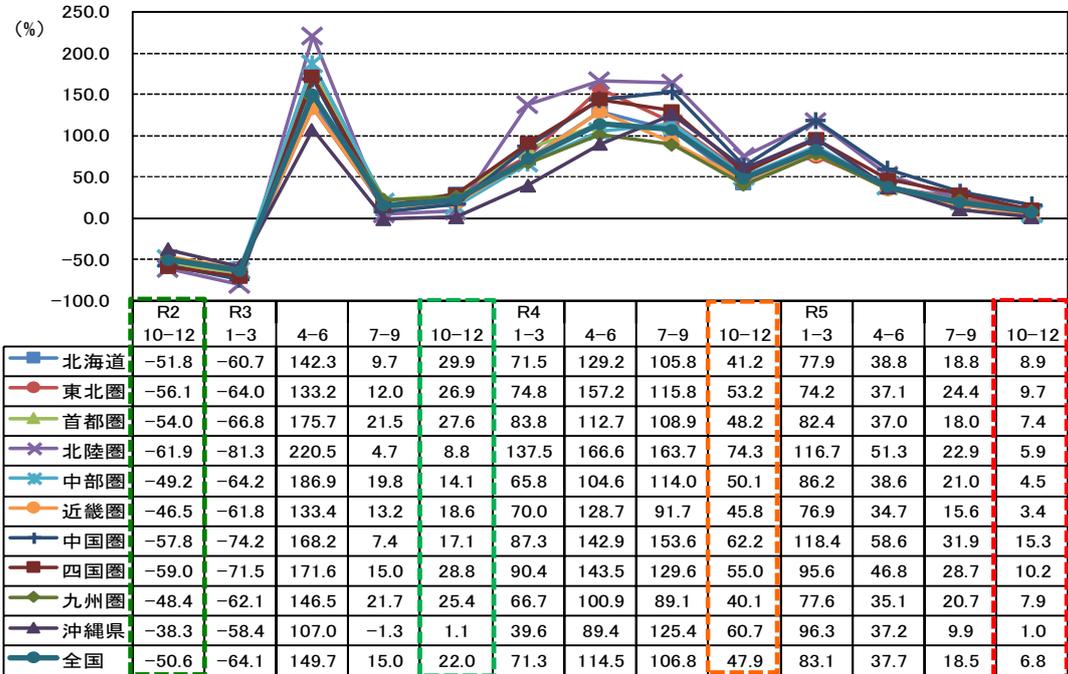
- 令和6年1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、北陸圏を除き全ての広域圏で増加
- 大都市圏は、中部圏を除き全ての広域圏で増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	3,073	1,833	1,904	3,063	3,991	3,144	4,363	6,304	5,635	5,591	6,057	7,489	6,139	11.2		
東北圏	1,023	572	598	855	1,298	1,000	1,538	1,845	1,989	1,742	2,109	2,295	2,181	4.0		
首都圏	8,958	4,866	5,751	7,434	11,428	8,946	12,232	15,528	16,940	16,319	16,758	18,327	18,200	33.1		
北陸圏	236	76	112	140	256	181	299	369	447	392	452	454	473	0.9		
中部圏	1,057	562	643	825	1,206	932	1,315	1,765	1,810	1,735	1,822	2,135	1,892	3.4		
近畿圏	3,667	2,038	2,002	2,960	4,348	3,465	4,578	5,673	6,338	6,128	6,167	6,555	6,551	11.9		
中国圏	876	374	455	540	1,026	701	1,105	1,370	1,664	1,531	1,753	1,807	1,918	3.5		
四国圏	818	416	465	609	1,053	792	1,132	1,398	1,631	1,549	1,661	1,800	1,797	3.3		
九州圏	5,308	3,069	3,276	4,121	6,656	5,117	6,582	7,792	9,325	9,087	8,891	9,407	10,057	18.3		
沖縄県	3,541	1,980	2,120	2,372	3,580	2,764	4,015	5,345	5,755	5,426	5,510	5,872	5,810	10.6		
合計	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,158	47,390	51,534	49,501	51,181	56,140	55,019	100.0		

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



参考表2-3-3 直近(令和6年1~3月)の国内航空旅客数の動向(各広域圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年	11月	12月	10~12月計	令和6年	2月	3月	1~3月計
	10月				1月			
北海道	2,289 (11.9) (78.1)	1,927 (8.2) (77.9)	1,922 (6.3) (172.9)	6,139 (8.9) (99.8)	1,884 (12.5) (276.5)	2,005 (9.6) (324.1)	2,130 (2.0) (147.8)	6,019 (7.7) (228.4)
東北圏	812 (15.2) (120.8)	745 (8.5) (88.8)	625 (4.5) (139.7)	2,181 (9.7) (113.3)	541 (7.3) (260.5)	577 (8.1) (241.4)	710 (0.9) (180.7)	1,828 (4.9) (219.5)
首都圏	6,328 (11.8) (115.1)	6,070 (7.3) (78.4)	5,802 (3.1) (122.0)	18,200 (7.4) (103.2)	5,104 (2.7) (278.1)	5,524 (7.1) (377.5)	6,157 (▲ 0.6) (161.0)	16,785 (2.9) (244.9)
北陸圏	166 (13.0) (139.9)	165 (0.3) (81.9)	142 (5.0) (88.0)	473 (5.9) (101.0)	91 (▲ 14.1) (340.0)	112 (▲ 10.6) (547.6)	151 (▲ 6.0) (295.5)	354 (▲ 9.7) (364.8)
中部圏	715 (13.9) (105.5)	621 (3.3) (54.6)	557 (▲ 4.3) (81.1)	1,892 (4.5) (79.1)	511 (1.2) (228.3)	549 (1.0) (367.2)	664 (▲ 3.4) (129.7)	1,723 (▲ 0.7) (206.6)
近畿圏	2,305 (8.5) (88.3)	2,176 (1.1) (53.9)	2,071 (0.4) (101.2)	6,551 (3.4) (78.7)	1,887 (2.6) (238.6)	2,024 (6.1) (339.3)	2,229 (▲ 6.3) (118.5)	6,140 (0.2) (201.2)
中国圏	654 (19.9) (140.0)	674 (17.4) (90.5)	590 (8.4) (136.0)	1,918 (15.3) (118.9)	487 (4.4) (365.6)	528 (12.0) (515.4)	639 (7.7) (247.2)	1,653 (8.0) (341.7)
四国圏	624 (17.6) (144.2)	619 (9.9) (91.8)	554 (3.1) (131.6)	1,797 (10.2) (119.8)	501 (6.3) (325.7)	534 (11.1) (482.8)	614 (2.6) (196.7)	1,648 (6.4) (296.1)
九州圏	3,401 (13.0) (112.0)	3,415 (6.9) (67.5)	3,242 (3.8) (94.6)	10,057 (7.9) (89.5)	2,903 (4.5) (245.6)	3,004 (5.0) (320.1)	3,464 (0.4) (128.8)	9,371 (3.1) (205.3)
沖縄県	2,125 (7.6) (88.6)	1,936 (0.6) (46.7)	1,749 (▲ 5.8) (59.7)	5,810 (1.0) (64.1)	1,634 (4.8) (190.8)	1,788 (4.8) (320.3)	2,088 (▲ 3.3) (110.4)	5,511 (1.6) (178.3)

2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計月報」^{8,9}により作成〕

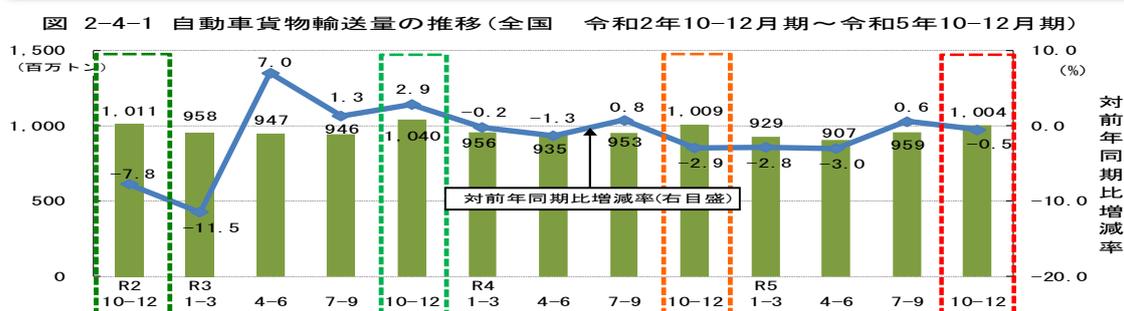
【対前年同期比】

- 北海道、東北圏、近畿圏及び九州圏は増加、首都圏は横ばい（増加）、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↔	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓

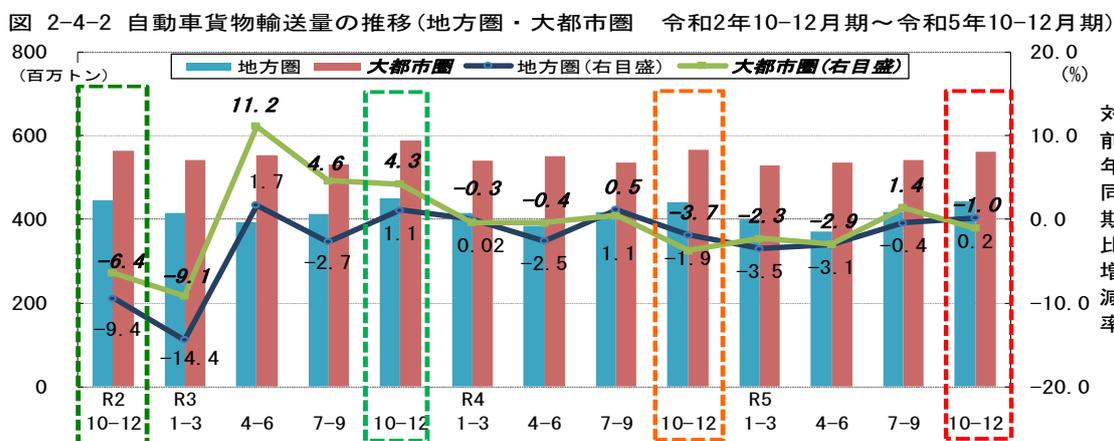
(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和5年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,004百万トン、前年同期と比べて5百万トン(0.5%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて7百万トン(0.6%)減少
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年のみ増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和5年10-12月期の自動車貨物輸送量は443百万トン、前年同期と比べて1百万トン(0.2%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて3百万トン(0.6%)減少。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加
- 大都市圏は562百万トン、前年同期と比べて5百万トン(1.0%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて3百万トン(0.6%)減少。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年のみ増加
- 構成比をみると、地方圏44.1%、大都市圏55.9%、令和2年10-12月期(3年前)と同様



⁸ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期												
地方圏	446	415	394	414	451	415	384	418	442	400	372	417	443				
大都市圏	565	543	553	532	589	541	551	535	567	529	535	542	562				
合計	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	907	959	1,004				
構成比																	
地方圏	44.1	43.3	41.6	43.7	43.3	43.4	41.1	43.9	43.8	43.1	41.0	43.5	44.1				
大都市圏	55.9	56.7	58.4	56.3	56.7	56.6	58.9	56.1	56.2	56.9	59.0	56.5	55.9				

(3) 広域圏(表2-4-2、図2-4-3)

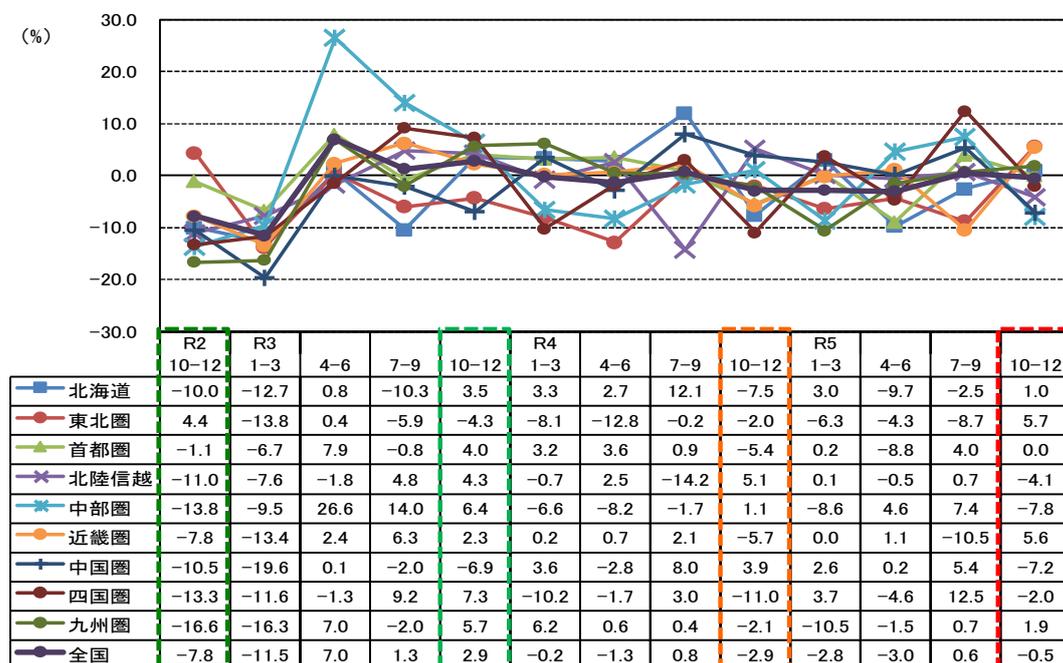
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道及び九州圏は増減を繰り返し今期は増加、東北圏は令和3年及び令和4年と連続して減少していたが今期は増加、北陸信越は令和3年及び令和4年と連続して増加していたが今期は減少、中国圏は令和4年を除き減少、四国圏は令和3年を除き減少
- 大都市圏のうち、首都圏及び近畿圏は増減を繰り返し今期は増加(首都圏は横ばい)、中部圏は令和3年及び令和4年と連続して増加していたが今期は減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:百万トン)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	69	56	52	64	72	58	53	72	66	60	48	70	67	6.7		
東北圏	104	94	89	92	99	86	78	92	97	81	74	84	103	10.2		
首都圏	280	259	265	258	291	268	275	260	275	268	251	270	275	27.4		
北陸信越	55	51	56	60	57	50	57	51	60	50	57	52	58	5.8		
中部圏	153	160	157	146	162	150	144	144	164	137	151	155	151	15.1		
近畿圏	133	124	131	128	136	124	132	131	128	124	133	117	135	13.4		
中国圏	68	59	56	54	63	61	55	58	65	63	55	61	61	6.0		
四国圏	32	34	30	30	35	30	29	31	31	32	28	35	30	3.0		
九州圏	118	122	111	114	125	129	112	114	122	115	110	115	124	12.4		
合計	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	907	959	1,004	100.0		

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



2-5 鉄道貨物発送量〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」¹⁰により作成〕

【対前年同期比】

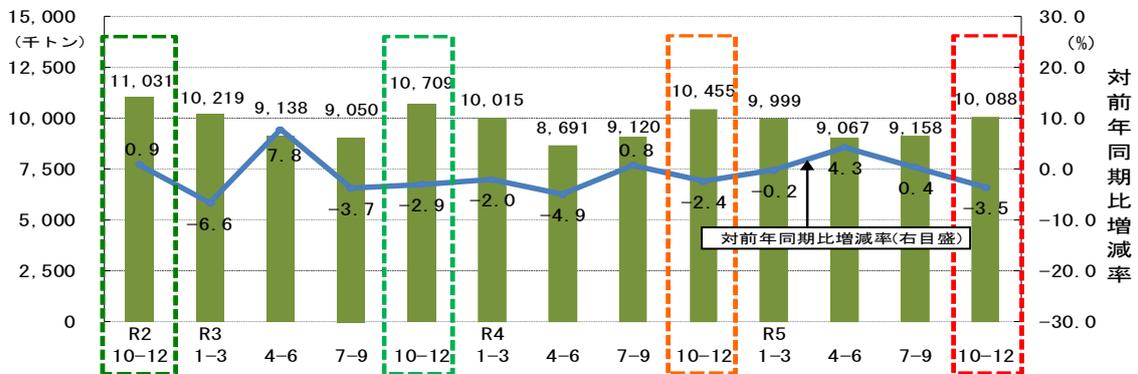
- 北海道、北陸信越、中部圏及び中国圏は減少、その他の広域圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和5年10-12月期の鉄道貨物発送量は10,088千トン、前年同期と比べ367千トン(3.5%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて943千トン(8.5%)減少
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降減少

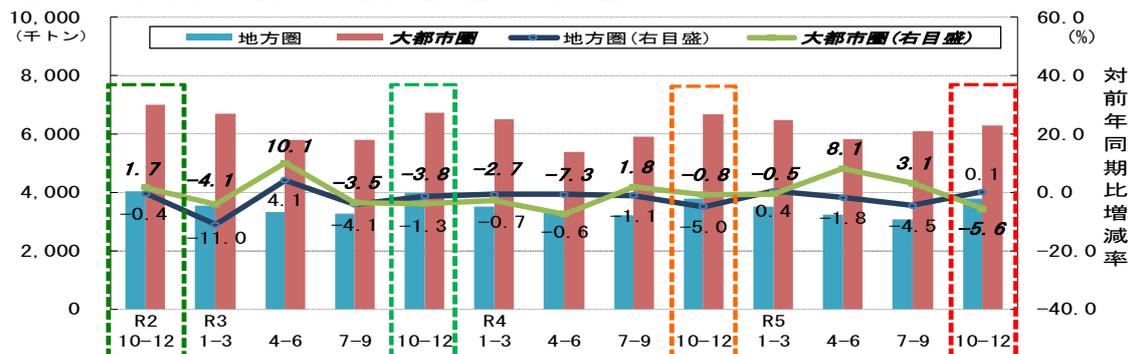
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和5年10-12月期の鉄道貨物発送量は3,792千トン、前年同期と比べて3千トン(0.1%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて248千トン(6.1%)減少。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年まで減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は6,295千トン、前年同期と比べて371千トン(5.6%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて696千トン(10.0%)減少。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降減少
- 構成比をみると、地方圏37.6%、大都市圏62.4%、令和2年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は1.0ポイント増加、大都市圏は1.0ポイント減少

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



¹⁰ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千トン、%)

	令和2年					令和3年				令和4年				令和5年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	4,040	3,533	3,334	3,256	3,987	3,509	3,313	3,222	3,789	3,523	3,254	3,076	3,792					
大都市圏	6,991	6,686	5,804	5,793	6,722	6,506	5,378	5,899	6,666	6,475	5,813	6,082	6,295					
合計	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999	9,067	9,158	10,088					
構成比	地方圏	36.6	34.6	36.5	36.0	37.2	35.0	38.1	35.3	36.2	35.2	35.9	33.6	37.6				
	大都市圏	63.4	65.4	63.5	64.0	62.8	65.0	61.9	64.7	63.8	64.8	64.1	66.4	62.4				

(3) 広域圏(表2-5-2、図2-5-3)

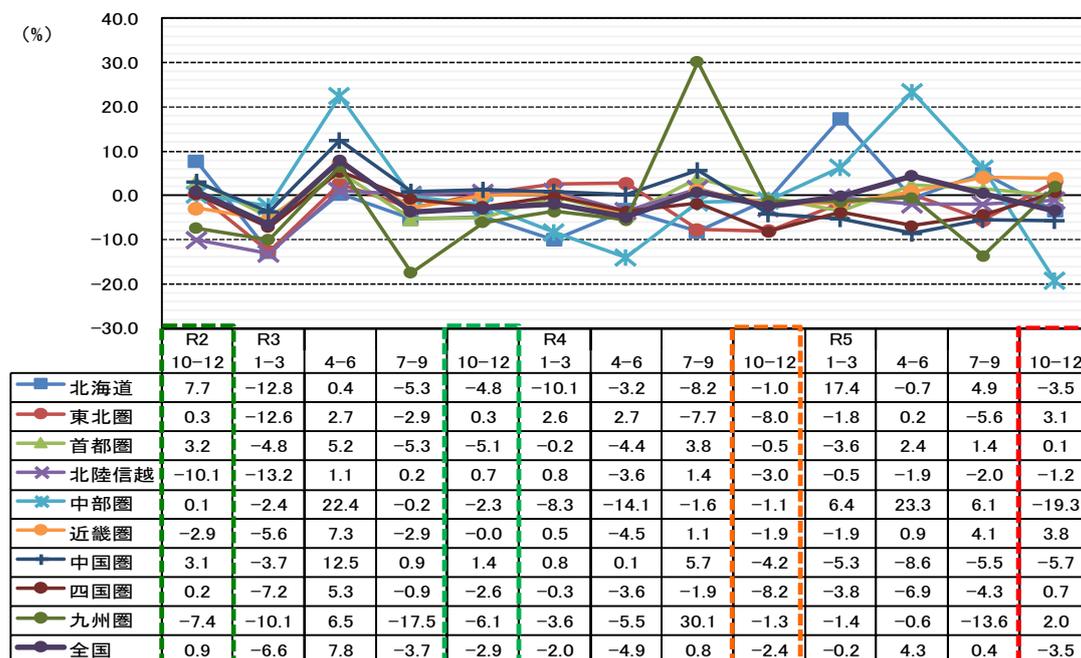
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和3年以降減少、東北圏は令和4年のみ減少、北陸信越は令和3年のみ増加、中国圏は令和4年以降減少、四国圏は令和3年及び令和4年は減少していたが今期は増加、九州圏は令和4年まで減少していたが今期は増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和3年及び令和4年は減少していたが今期は増加、中部圏は令和3年以降減少、近畿圏は令和4年まで減少していたが今期は増加

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千トン)

	令和2年					令和3年				令和4年				令和5年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
北海道	719	519	420	557	684	467	407	511	677	548	404	536	654	65			
東北圏	1,758	1,535	1,408	1,481	1,764	1,574	1,447	1,367	1,622	1,547	1,449	1,291	1,673	16.6			
首都圏	4,295	4,015	3,472	3,394	4,074	4,008	3,319	3,523	4,052	3,863	3,398	3,573	4,054	40.2			
北陸信越	442	385	400	365	445	388	386	370	432	386	378	362	426	4.2			
中部圏	2,119	2,133	1,749	1,884	2,070	1,956	1,503	1,855	2,047	2,081	1,854	1,968	1,652	16.4			
近畿圏	578	538	582	515	578	541	556	521	567	531	561	542	588	5.8			
中国圏	508	500	485	436	515	504	485	461	493	478	444	435	465	4.6			
四国圏	112	104	104	95	109	104	100	94	100	100	93	90	101	1.0			
九州圏	501	490	516	322	471	472	488	419	465	465	485	362	474	4.7			
合計	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999	9,067	9,158	10,088	100.0			

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省東京航空局、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 東北圏、首都圏、北陸圏、九州圏及び沖縄県は減少、その他の広域圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓

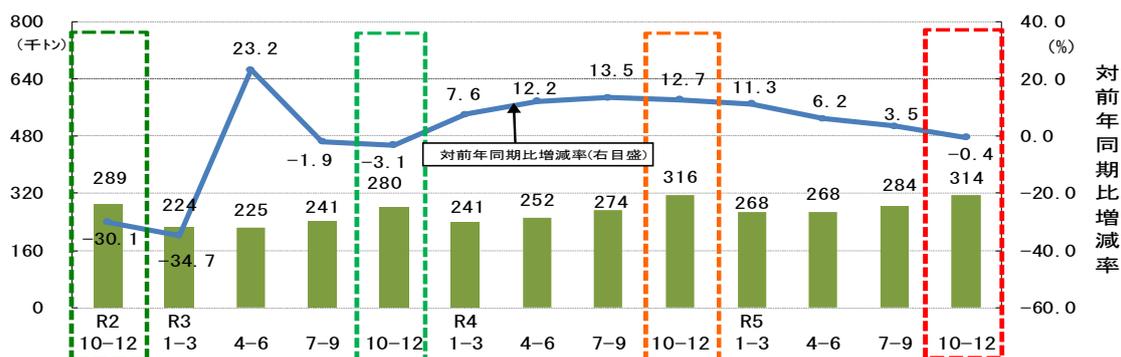
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和 5 年 10-12 月期の国内航空貨物輸送量は 314 千トン、前年同期と比べて 2 千トン (0.4%) 減少、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 25 千トン (8.7%) 増加
- 令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年を除き減少

【参考】直近(令和 6 年 1~3 月期)の動向

- 令和 6 年 1-3 月期の国内航空貨物輸送量は 264 千トン、前年同期と比べて 4 千トン (1.7%) 減少

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



参考表2-6-1 直近(令和6年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 10月	11月	12月	10~12月計	令和6年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	98,005 (0.5) (11.2)	97,896 (0.2) (11.6)	118,476 (▲ 1.7) (4.6)	314,377 (▲ 0.4) (8.7)	80,782 (▲ 4.0) (9.8)	85,815 (2.4) (29.4)	97,349 (▲ 3.1) (15.8)	263,946 (▲ 1.7) (17.9)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和 5 年 10-12 月期の国内航空貨物輸送量は 149 千トン、前年同期と比べて 1 千トン (0.6%) 減少、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 10 千トン (7.1%) 増加。令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年を除き減少
- 大都市圏は 165 千トン、前年同期と比べて 1 千トン (0.3%) 減少、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 15 千トン (10.2%) 増加。令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 4 年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏 47.4%、大都市圏 52.6%、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 0.7 ポイント減少、大都市圏は 0.7 ポイント増加

¹¹ 令和 4 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 5 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

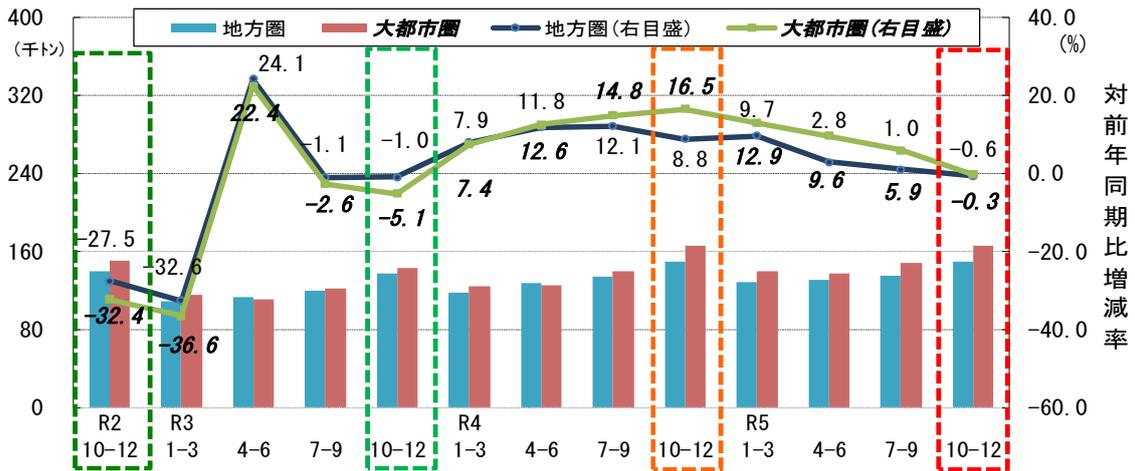


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千トン、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期												
地方圏	139	109	114	120	138	117	127	134	150	129	131	135	149			
大都市圏	150	115	111	122	142	124	125	140	166	140	137	148	165			
合計	289	224	225	241	280	241	252	274	316	268	268	284	314			
構成比																
地方圏	48.1	48.6	50.6	49.6	49.2	48.7	50.4	49.0	47.4	48.0	48.8	47.8	47.4			
大都市圏	51.9	51.4	49.4	50.4	50.8	51.3	49.6	51.0	52.6	52.0	51.2	52.2	52.6			

【参考】直近(令和6年1~3月)の動向

- 地方圏の令和6年1-3月期の国内航空貨物輸送量は127千トン、前年同期と比べて2千トン(1.6%)減少
- 大都市圏は137千トン、前年同期と比べて2千トン(1.7%)減少

参考表2-6-2 直近(令和6年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年10月	11月	12月	10~12月計	令和6年1月	2月	3月	1~3月計
地方圏	46,081 (▲ 0.1) (8.6)	46,253 (0.3) (11.2)	56,587 (▲ 1.7) (2.8)	148,921 (▲ 0.6) (7.1)	38,884 (▲ 3.3) (9.7)	40,779 (1.3) (27.7)	47,057 (▲ 2.7) (13.6)	126,719 (▲ 1.6) (16.5)
大都市圏	51,924 (1.0) (13.6)	51,643 (0.0) (12.0)	61,889 (▲ 1.6) (6.2)	165,456 (▲ 0.3) (10.2)	41,898 (▲ 4.7) (9.9)	45,036 (3.4) (31.0)	50,293 (▲ 3.4) (17.9)	137,227 (▲ 1.7) (19.2)

(3) 広域圏(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏及び四国圏は令和4年以降増加、東北圏、北陸圏及び九州圏は令和4年のみ増加、沖縄県は令和3年及び令和4年は増加していたが、今期は減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和4年のみ増加、中部圏は令和4年まで減少していたが、今期は増加、近畿圏は令和4年以降増加

【参考】直近(令和6年1~3月)の動向

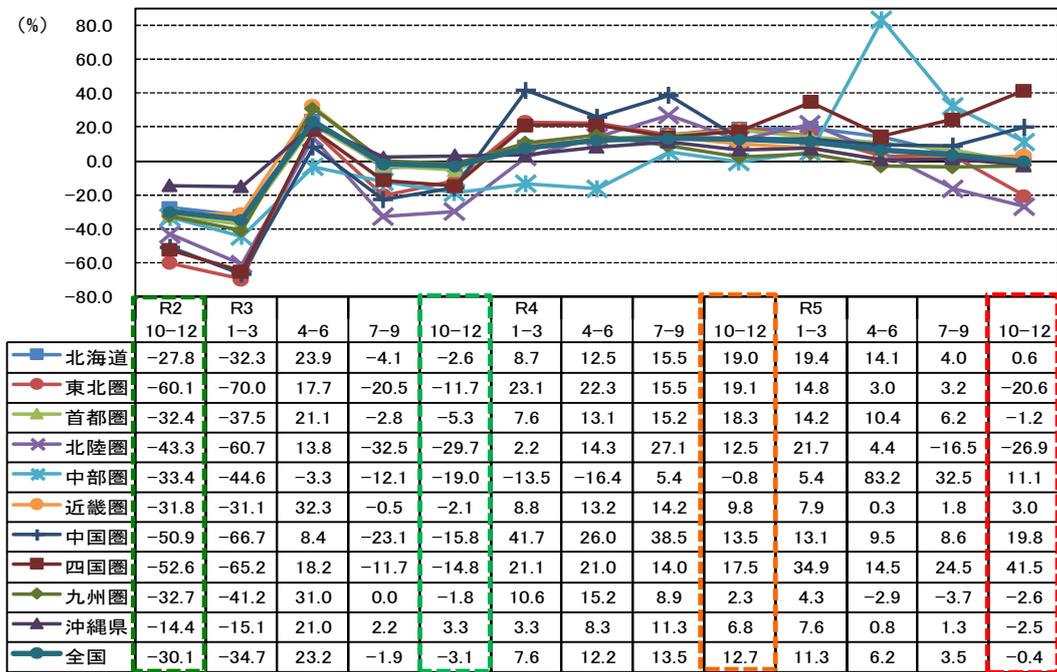
- 令和6年1-3月期の対前年同期比増減率をみると、近畿圏、中国圏及び四国圏は増加、その他の広域圏は減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:トン)

	令和2年	令和3年				令和4年				令和5年				10-12月期 構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		
北海道	34,816	22,546	23,832	31,112	33,914	24,515	26,810	35,923	40,374	29,269	30,598	37,369	40,634	12.9
東北圏	1,030	668	813	785	909	822	994	907	1,083	944	1,023	936	859	0.3
首都圏	122,442	92,448	89,264	98,380	115,902	99,496	100,963	113,352	137,099	113,578	111,484	120,427	135,521	43.1
北陸圏	455	271	223	199	320	277	255	253	360	337	266	211	263	0.1
中部圏	3,277	2,417	2,023	2,333	2,656	2,090	1,691	2,458	2,634	2,202	3,097	3,257	2,927	0.9
近畿圏	24,379	20,280	19,842	21,029	23,862	22,065	22,453	24,007	26,212	23,811	22,526	24,447	27,008	8.6
中国圏	4,200	2,420	1,930	1,797	3,537	3,430	2,432	2,489	4,016	3,879	2,663	2,704	4,810	1.5
四国圏	2,344	1,503	1,545	1,634	1,997	1,820	1,870	1,862	2,346	2,455	2,142	2,319	3,319	1.1
九州圏	45,336	33,861	33,720	36,728	44,507	37,464	38,846	39,983	45,543	39,075	37,701	38,513	44,343	14.1
沖縄県	50,883	47,549	51,563	47,422	52,538	49,109	55,822	52,763	56,091	52,853	56,254	53,442	54,691	17.4
合計	289,162	223,963	224,755	241,419	280,142	241,088	252,136	273,997	315,758	268,403	267,755	283,625	314,377	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



参考表2-6-3 直近(令和6年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 10月	11月	12月	10~12月計	令和6年 1月	2月	3月	1~3月計
北海道	13,441 (1.7) (17.0)	12,373 (1.1) (21.9)	14,820 (0.7) (12.4)	40,634 (0.6) (16.7)	8,847 (3.0) (13.8)	8,959 (3.5) (46.4)	10,693 (1.6) (23.6)	28,499 (2.6) (26.4)
東北圏	265 (31.6) (18.3)	292 (13.5) (17.8)	302 (15.6) (13.6)	859 (20.6) (16.6)	248 (10.4) (10.8)	275 (3.8) (45.5)	330 (13.3) (29.6)	854 (9.6) (27.8)
首都圏	42,198 (0.8) (13.1)	42,191 (0.9) (11.7)	51,131 (1.6) (8.0)	135,521 (1.2) (10.7)	33,659 (5.7) (10.6)	36,331 (2.5) (31.6)	40,332 (4.9) (17.2)	110,322 (2.9) (19.3)
北陸圏	82 (21.7) (39.1)	93 (13.5) (45.7)	87 (40.5) (40.9)	263 (26.9) (42.2)	96 (5.3) (0.4)	103 (12.5) (43.4)	113 (4.7) (9.2)	311 (7.6) (14.9)
中部圏	1,065 (33.1) (0.2)	869 (4.1) (12.3)	993 (0.6) (18.8)	2,927 (11.1) (10.7)	663 (1.9) (23.7)	718 (2.4) (2.4)	815 (1.2) (3.8)	2,196 (0.3) (9.1)
近畿圏	8,660 (7.4) (18.4)	8,583 (4.2) (16.5)	9,765 (1.4) (0.7)	27,008 (3.0) (10.8)	7,576 (0.3) (11.1)	7,987 (8.0) (31.7)	9,145 (3.7) (23.7)	24,708 (3.8) (21.8)
中国圏	1,297 (10.5) (6.7)	1,537 (15.4) (9.5)	1,976 (30.8) (25.0)	4,810 (19.8) (14.5)	1,482 (3.8) (52.4)	1,326 (4.0) (133.9)	1,316 (11.9) (58.6)	4,125 (6.3) (70.4)
四国圏	858 (24.8) (38.5)	961 (35.6) (28.0)	1,499 (58.0) (54.1)	3,319 (41.5) (41.6)	866 (9.3) (52.4)	1,036 (38.5) (165.6)	1,086 (18.6) (99.2)	2,987 (21.7) (98.7)
九州圏	13,369 (4.0) (1.4)	13,795 (2.3) (0.1)	17,178 (1.9) (4.4)	44,343 (2.6) (2.2)	11,812 (4.6) (4.9)	12,857 (5.6) (23.5)	14,365 (1.0) (17.8)	39,034 (0.1) (15.3)
沖縄県	16,767 (0.8) (11.2)	17,201 (0.4) (15.0)	20,724 (6.6) (0.6)	54,691 (2.5) (7.5)	15,534 (3.6) (7.0)	16,222 (0.8) (14.4)	19,154 (6.0) (1.6)	50,910 (3.7) (7.1)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」¹³により作成〕

【対前年同期比】

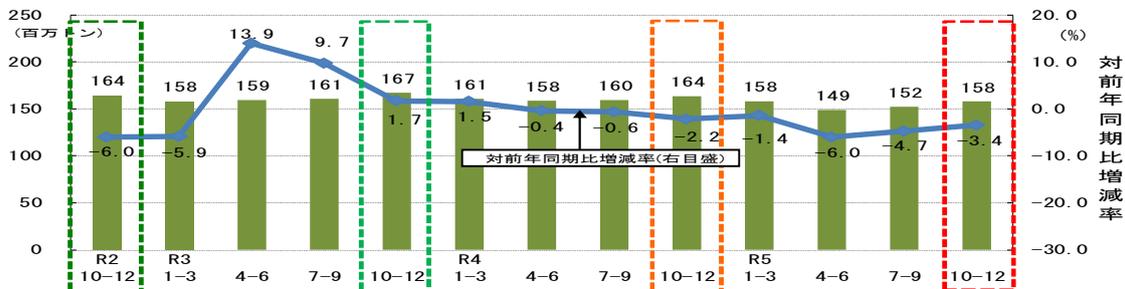
- 首都圏及び九州圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和5年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は158百万トン、前年同期と比べて6百万トン(3.4%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて6百万トン(4.0%)減少
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少

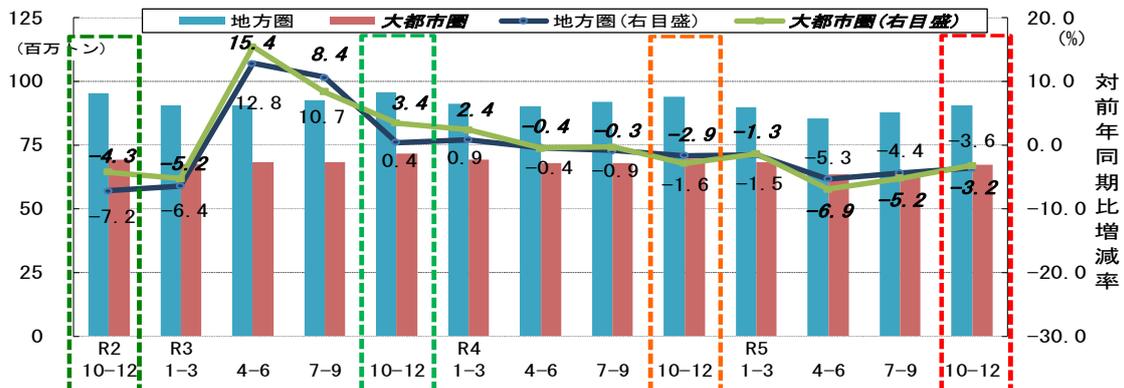
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和5年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は91百万トン、前年同期と比べて3百万トン(3.6%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて4百万トン(4.8%)減少。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
- 大都市圏は67百万トン、前年同期と比べて2百万トン(3.2%)減少、令和2年10-12月期(3年前)と比べて2百万トン(2.8%)減少。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏57.4%、大都市圏42.6%、令和2年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は0.5ポイント減少、大都市圏は0.5ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期												
地方圏	95	91	91	93	96	91	90	92	94	90	86	88	91				
大都市圏	69	68	68	68	72	69	68	68	69	68	63	64	67				
合計	164	158	159	161	167	161	158	160	164	158	149	152	158				
構成比	地方圏	57.9	57.3	57.0	57.6	57.2	56.9	57.5	57.5	56.9	57.4	57.7	57.4				
	大都市圏	42.1	42.7	43.0	42.4	42.8	43.1	43.0	42.5	42.5	43.1	42.6	42.3	42.6			

(3) 広域圏(表2-7-2、図2-7-3)

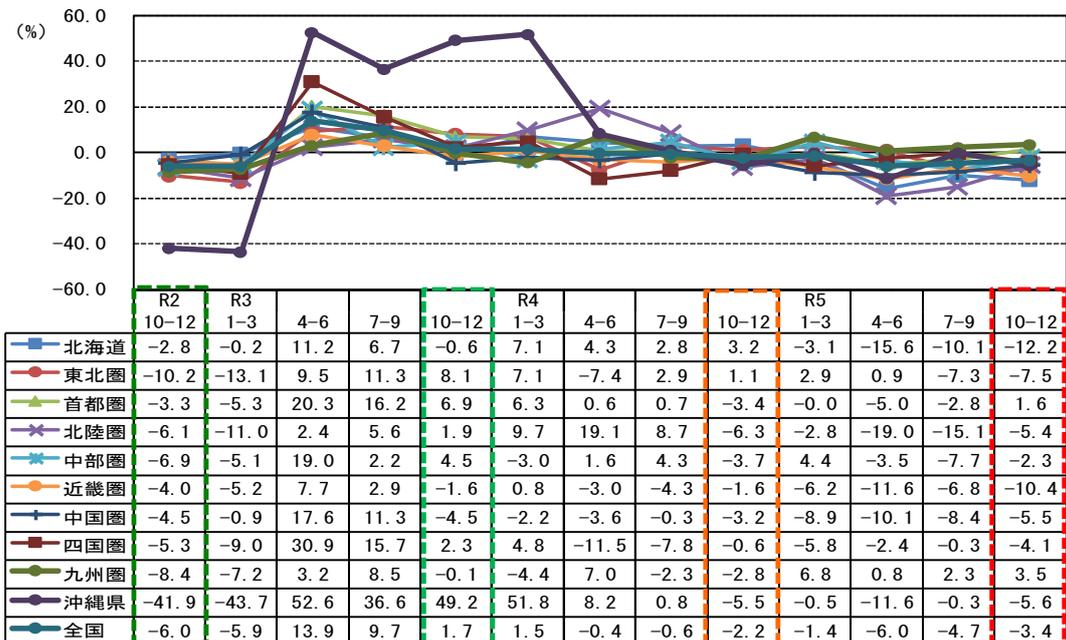
- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和4年のみ増加、東北圏は令和3年及び令和4年は増加していたが今期は減少、北陸圏、四国圏及び沖縄県は令和3年のみ増加、中国圏は連続して減少、九州圏は令和4年まで減少していたが今期は増加
- 大都市圏のうち、首都圏は増減を繰り返し今期は増加、中部圏は令和3年のみ増加、近畿圏は連続して減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千トン)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	10,403	9,506	9,209	10,186	10,345	10,181	9,606	10,473	10,677	9,869	8,108	9,411	9,371	5.9				
東北圏	11,142	10,458	10,960	11,007	12,043	11,201	10,148	11,327	12,177	11,530	10,242	10,495	11,262	7.1				
首都圏	31,251	29,531	30,972	30,888	33,400	31,390	31,153	31,107	32,262	31,386	29,592	30,226	32,774	20.8				
北陸圏	1,811	1,562	1,609	1,842	1,846	1,713	1,917	2,003	1,729	1,665	1,553	1,700	1,636	1.0				
中部圏	13,861	13,813	13,975	13,368	14,479	13,395	14,201	13,939	13,937	13,983	13,707	12,869	13,613	8.6				
近畿圏	24,048	24,180	23,433	23,881	23,666	24,378	22,719	22,859	23,282	22,874	20,083	21,302	20,861	13.2				
中国圏	30,413	29,584	29,094	29,187	29,039	28,941	28,049	29,085	28,118	26,353	25,226	26,642	26,562	16.8				
四国圏	10,472	10,019	10,980	10,499	10,717	10,499	9,720	9,678	10,651	9,894	9,486	9,651	10,216	6.5				
九州圏	29,603	28,290	27,023	28,008	29,564	27,035	28,926	27,360	28,738	28,882	29,148	28,002	29,757	18.8				
沖縄県	1,376	1,205	1,839	1,845	2,053	1,829	1,990	1,859	1,940	1,820	1,759	1,854	1,832	1.2				
合計	164,380	158,146	159,094	160,706	167,148	160,564	158,430	159,688	163,514	158,256	148,900	152,150	157,876	100.0				

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

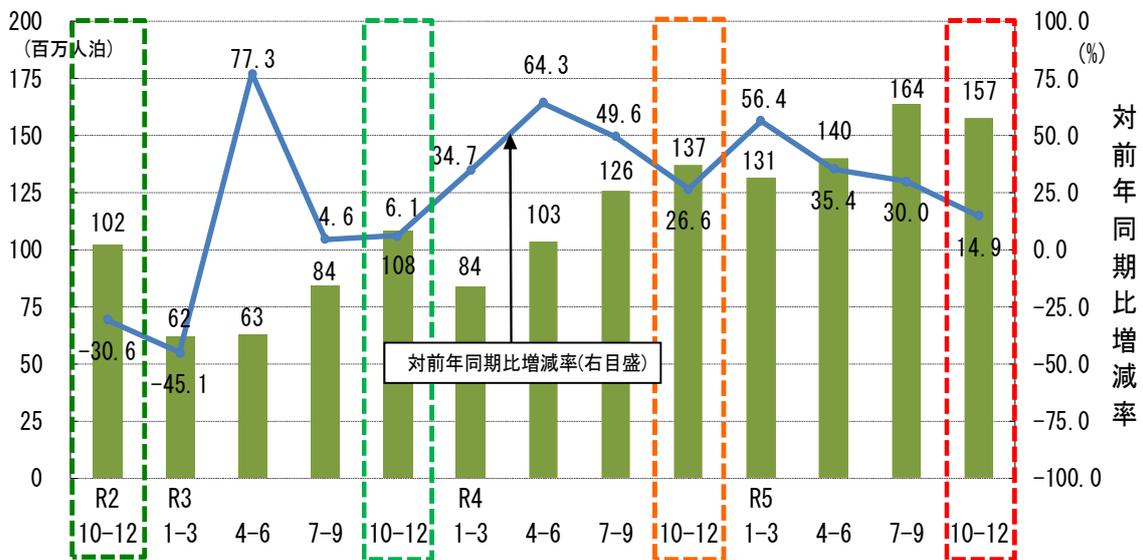
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 5 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は 157 百万人泊、前年同期と比べて 20 百万人泊 (14.9%) 増加、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 55 百万人泊 (54.4%) 増加
- 令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加

【参考】直近 (令和 6 年 1~3 月期) の動向

- 令和 6 年 1-3 月期の延べ宿泊者数は 149 百万人泊、前年同期と比べて 17 百万人泊 (13.2%) 増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 令和2年10-12月期~令和5年10-12月期)



参考表3-1-1 直近(令和6年1~3月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 10月	11月	12月	10~12月計	令和6年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	53,778 (22.0) (54.7)	52,919 (15.5) (42.4)	50,735 (7.8) (68.9)	157,431 (14.9) (54.4)	45,650 (15.6) (162.4)	47,848 (16.3) (168.4)	55,110 (8.7) (103.0)	148,609 (13.2) (138.3)

¹⁴ 令和 4 年 12 月以前は確定値、令和 5 年 1 月以降は第 2 次速報値を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和5年10-12月期の延べ宿泊者数は59百万人泊、前年同期と比べて6百万人泊(11.9%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて14百万人泊(31.9%)増加。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加
- 大都市圏は99百万人泊、前年同期と比べて15百万人泊(16.8%)増加、令和2年10-12月期(3年前)と比べて42百万人泊(71.8%)増加。令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年以降増加
- 構成比をみると、地方圏37.3%、大都市圏62.7%、令和2年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は6.4ポイント減少、大都市圏は6.4ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期~令和5年10-12月期)

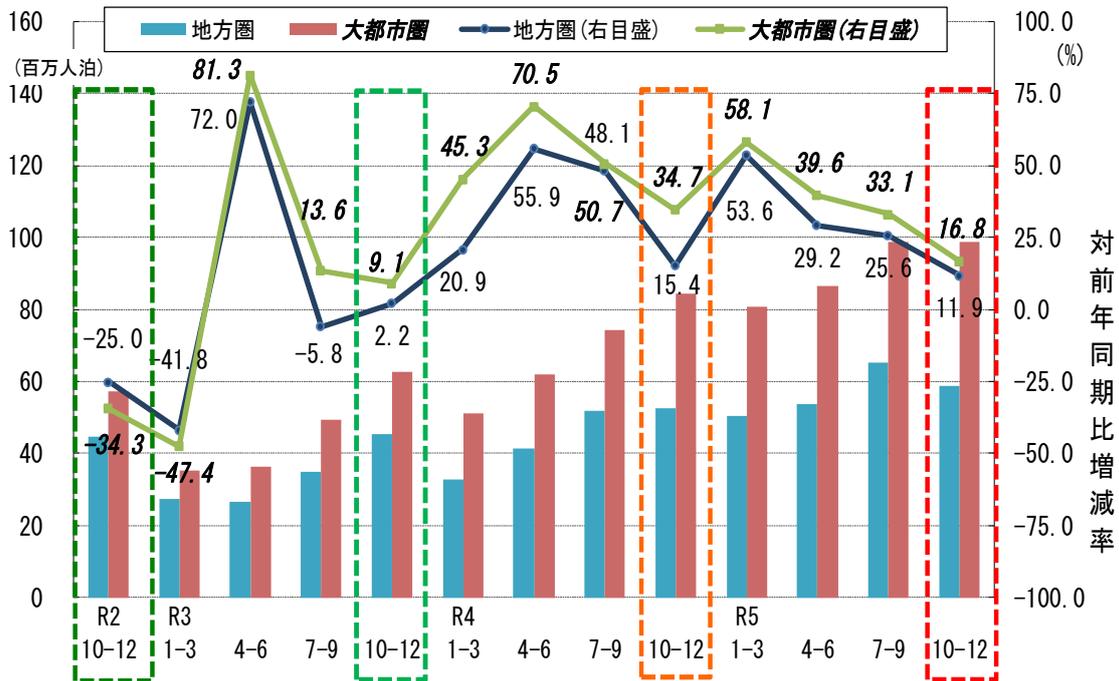


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期~令和5年10-12月期)

(単位:百万人泊、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期													
地方圏	45	27	27	35	46	33	41	52	53	50	54	65	59					
大都市圏	57	35	36	49	63	51	62	74	84	81	87	99	99					
合計	102	62	63	84	108	84	103	126	137	131	140	164	157					
構成比	地方圏	43.7	43.6	42.3	41.6	42.1	39.2	40.1	41.2	38.3	38.5	38.2	39.8	37.3				
	大都市圏	56.3	56.4	57.7	58.4	57.9	60.8	59.9	58.8	61.7	61.5	61.8	60.2	62.7				

(3) 広域圏(表 3-1-2、図 3-1-3)

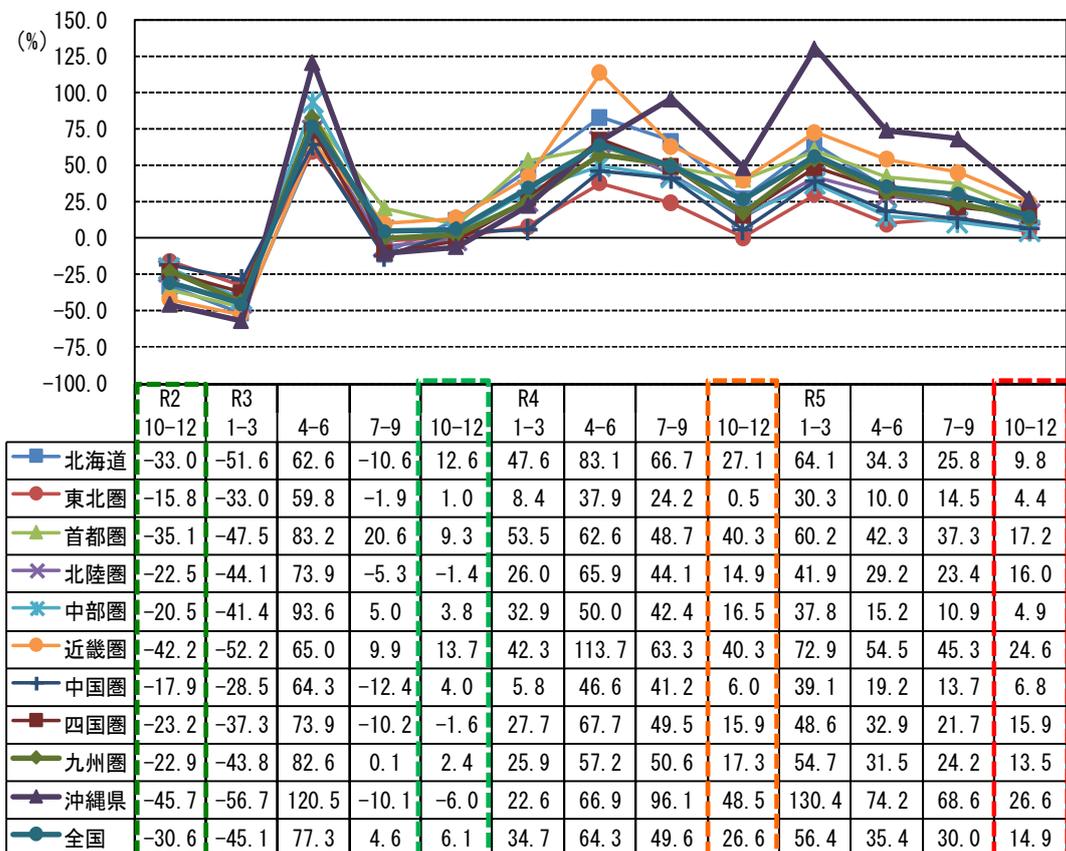
- 令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和 2 年は全ての広域圏で減少、令和 3 年は北陸圏、四国圏及び沖縄県を除いた広域圏で増加に転じ、令和 4 年以降は全ての広域圏で増加
- 大都市圏は、令和 2 年は全ての広域圏で減少していたが、令和 3 年以降は増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千人泊)

	令和2年	令和3年				令和4年				令和5年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	5,615	3,507	3,476	5,754	6,322	5,177	6,367	9,589	8,037	8,495	8,552	12,065	8,821	5.6
東北圏	11,267	7,527	7,331	9,495	11,379	8,162	10,112	11,798	11,432	10,636	11,125	13,505	11,933	7.6
首都圏	27,930	17,002	19,395	24,636	30,529	26,099	31,542	36,639	42,847	41,798	44,891	50,313	50,210	31.9
北陸圏	3,304	1,729	1,712	2,476	3,259	2,178	2,840	3,568	3,744	3,091	3,669	4,401	4,343	2.8
中部圏	14,147	9,051	9,098	12,555	14,682	12,027	13,648	17,881	17,105	16,579	15,725	19,824	17,935	11.4
近畿圏	15,357	9,116	7,856	12,041	17,464	12,975	16,791	19,661	24,495	22,439	25,934	28,566	30,522	19.4
中国圏	5,840	3,783	3,637	4,260	6,075	4,001	5,330	6,016	6,438	5,567	6,353	6,840	6,878	4.4
四国圏	2,881	1,682	1,594	2,208	2,833	2,149	2,672	3,300	3,285	3,194	3,552	4,016	3,806	2.4
九州圏	11,487	6,637	6,461	7,977	11,759	8,358	10,159	12,012	13,792	12,930	13,363	14,920	15,660	9.9
沖縄県	4,144	2,331	2,394	2,853	3,894	2,858	3,995	5,596	5,784	6,584	6,958	9,435	7,323	4.7
合計	101,971	62,367	62,954	84,255	108,199	83,984	103,455	126,060	136,959	131,313	140,123	163,885	157,431	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁵により作成〕

【対前年同期比】

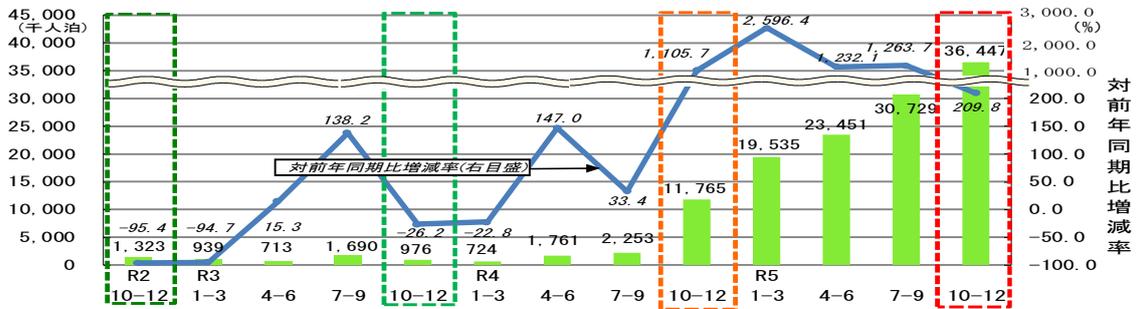
- 全ての広域圏で大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和 5 年 10-12 月期の外国人延べ宿泊者数は 36,447 千人泊、前年同期と比べて 24,682 千人泊 (209.8%) 増加、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 35,124 千人泊 (2,655.0%) 増加
- 令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加、今期も大幅な増加

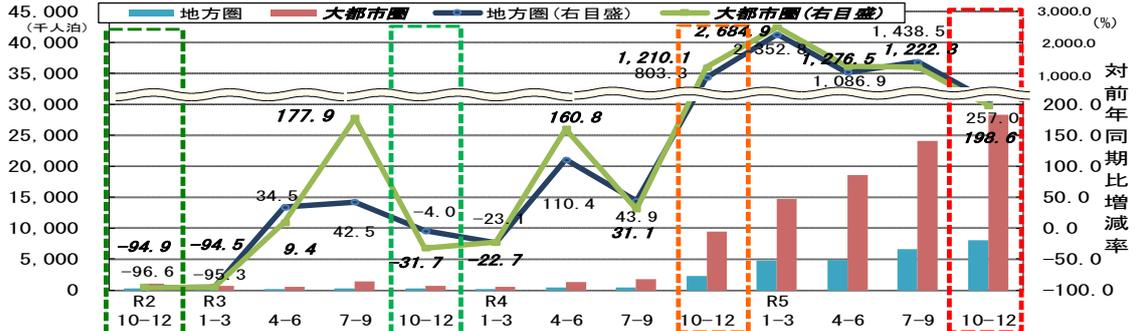
図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和 5 年 10-12 月期の外国人延べ宿泊者数は 8,081 千人泊、前年同期と比べて 5,817 千人泊 (257.0%) 増加、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 7,820 千人泊 (2,995.9%) 増加。令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 28,366 千人泊、前年同期と比べて 18,865 千人泊 (198.6%) 増加、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 27,304 千人泊 (2,571.0%) 増加。令和 2 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 4 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 22.2%、大都市圏 77.8%、令和 2 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 2.5 ポイント増加、大都市圏は 2.5 ポイント減少

図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)



¹⁵ 令和 4 年 12 月以前は確定値、令和 5 年 1 月から同年 12 月までは第 2 次速報値を使用

表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千人泊、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	261	251	196	297	251	193	412	427	2,264	4,738	4,895	6,568	8,081					
大都市圏	1,062	687	517	1,393	725	531	1,348	1,826	9,501	14,797	18,556	24,161	28,366					
合計	1,323	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	19,535	23,451	30,729	36,447					
構成比	地方圏	19.7	26.8	27.5	17.6	25.7	26.7	23.4	18.9	19.2	24.3	20.9	21.4	22.2				
	大都市圏	80.3	73.2	72.5	82.4	74.3	73.3	76.6	81.1	80.8	75.7	79.1	78.6	77.8				

(3) 広域圏(表3-2-2、図3-2-3)

- 令和2年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、九州圏は令和3年以降増加、その他の広域圏は令和4年以降増加。今期も全ての広域圏で大幅な増加。
- 大都市圏は令和4年以降増加。地方圏同様、今期も全ての広域圏で大幅な増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

(単位:千人泊)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	15	11	8	33	15	19	25	68	745	1,725	1,020	1,743	2,171	6.0		
東北圏	41	47	34	52	40	24	51	49	168	396	354	393	703	1.9		
首都圏	680	435	356	1,187	518	356	1,030	1,323	5,818	8,817	10,573	13,911	15,576	42.7		
北陸圏	14	9	6	11	8	5	21	23	93	141	367	286	472	1.3		
中部圏	93	86	66	95	66	59	93	139	573	1,127	1,238	1,275	1,948	5.3		
近畿圏	289	166	95	110	142	116	225	365	3,109	4,853	6,744	8,975	10,841	29.7		
中国圏	32	33	24	25	26	20	56	57	141	228	422	529	601	1.6		
四国圏	19	20	13	17	18	7	13	17	59	104	210	231	341	0.9		
九州圏	63	82	62	73	93	55	103	103	793	1,532	1,655	2,031	2,649	7.3		
沖縄県	77	51	49	87	51	64	143	111	265	612	867	1,355	1,143	3.1		
合計	1,323	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	19,535	23,451	30,729	36,447	100.0		

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年10-12月期～令和5年10-12月期)

